

特 別 会 計



# 財政調整基金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	21,000 <small>千円</small>	26,000 <small>千円</small>	△5,000 <small>千円</small>
2 繰入金	11,500,000	50,000,000	△38,500,000
歳入合計	11,521,000	50,026,000	△38,505,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 財政調整基金	11,521,000 <small>千円</small>	50,026,000 <small>千円</small>	△38,505,000 <small>千円</small>			11,521,000 <small>千円</small>	
歳出合計	11,521,000	50,026,000	△38,505,000			11,521,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 財産収入		千円 21,000	千円 26,000	千円 △5,000		千円	
1 財産運用収入		21,000	26,000	△5,000			
	1 利子及び配当金	21,000	26,000	△5,000	1 利子及び配当金	21,000	
2 繰入金		11,500,000	50,000,000	△38,500,000			
1 基金繰入金		11,500,000	50,000,000	△38,500,000			
	1 基金繰入金	11,500,000	50,000,000	△38,500,000	1 財政調整基金繰入金	11,500,000	
歳入合計		11,521,000	50,026,000	△38,505,000			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政調整基金	11,521,000	50,026,000	△38,505,000			11,521,000				
1 財政調整基金積立金	21,000	26,000	△5,000			21,000				
1 財政調整基金積立金	21,000	26,000	△5,000			21,000	24 積立金	21,000		
2 繰出金	11,500,000	50,000,000	△38,500,000			11,500,000				
1 一般会計繰出金	11,500,000	50,000,000	△38,500,000			11,500,000	27 繰出金	11,500,000		
歳出合計	11,521,000	50,026,000	△38,505,000			11,521,000				



# 県債管理事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般勘定収入	174,903	204,578	△29,675
2 特別勘定収入	397,132,073	505,491,648	△108,359,575
歳入合計	397,306,976	505,696,226	△108,389,250

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 国庫支出金	定 地方債	財 源 その他	一 般 財 源
1 一般勘定	174,903	204,578	△29,675			174,903	
2 特別勘定	397,132,073	505,491,648	△108,359,575		153,031,000	244,101,073	
歳出合計	397,306,976	505,696,226	△108,389,250		153,031,000	244,275,976	

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	一般勘定収入	千円 174,903	千円 204,578	千円 △29,675			
1	財産収入	174,487	204,159	△29,672			
	1 財産運用収入	174,487	204,159	△29,672	1 利子及び配当金	174,487	
2	繰入金	416	419	△3			
	1 基金繰入金	416	419	△3	1 県債管理基金繰入金	416	
2	特別勘定収入	397,132,073	505,491,648	△108,359,575			
1	財産収入	2,825,513	3,095,841	△270,328			
	1 財産運用収入	2,825,513	3,095,841	△270,328	1 利子及び配当金	2,825,513	
2	繰入金	241,275,560	271,348,807	△30,073,247			
	1 一般会計繰入金	157,698,786	156,138,649	1,560,137	1 一般会計繰入金	157,698,786	
	2 特別会計繰入金	4,416,261	4,911,317	△495,056	1 流域下水道事業繰入金	2,042,800	
					2 港湾整備事業繰入金	14,109	
					3 日本コンベンションセンター 国際展示場事業繰入金	2,283,507	
					4 土地区画整理事業繰入金	75,768	



					5 工業団地整備事業繰入金	77	
	3 基金繰入金	79,160,513	110,298,841	△31,138,328	1 県債管理基金繰入金	79,160,513	
3 県	債	153,031,000	231,047,000	△78,016,000			
	1 一般会計借換債	149,030,000	226,944,000	△77,914,000	1 一般会計借換債	149,030,000	
	2 特別会計借換債	4,001,000	4,103,000	△102,000	1 流域下水道事業借換債	1,324,000	
					2 土地区画整理事業借換債	2,677,000	
歳入合計		397,306,976	505,696,226	△108,389,250			

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般勘定	174,903	204,578	△29,675			174,903				
1 県債管理基金	174,903	204,578	△29,675			174,903				
1 県債管理基金積立金	174,487	204,159	△29,672			174,487	24 積立金	174,487		
2 特別会計繰出金	416	419	△3			416	27 繰出金	416		
2 特別勘定	397,132,073	505,491,648	△108,359,575		153,031,000	244,101,073				
1 県債管理基金	2,825,513	3,095,841	△270,328			2,825,513				
1 県債管理基金積立金	2,825,513	3,095,841	△270,328			2,825,513	24 積立金	2,825,513		
2 公債費	394,306,560	502,395,807	△108,089,247		153,031,000	241,275,560				
1 元金	374,186,967	479,250,101	△105,063,134		153,031,000	221,155,967	22 償還金、利子及び割引料	229,366,000		
							24 積立金	144,820,967		
2 利子	19,498,425	22,218,244	△2,719,819			19,498,425	22 償還金、利子及び割引料	19,498,425		
3 公債諸費	621,168	927,462	△306,294			621,168	11 役務費	621,168		
歳出合計	397,306,976	505,696,226	△108,389,250		153,031,000	244,275,976				

# 地方消費税清算予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	673,667,000	688,736,000	△15,069,000
歳入合計	673,667,000	688,736,000	△15,069,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算金	673,667,000	688,736,000	△15,069,000				673,667,000
歳出合計	673,667,000	688,736,000	△15,069,000				673,667,000

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	地方消費税清算収入	千円 673,667,000	千円 688,736,000	千円 △15,069,000			
1	地方消費税	424,282,000	445,785,000	△21,503,000			
	1 譲 渡 割	113,518,000	108,451,000	5,067,000	1 現 年 課 税 分	113,518,000	
	2 貨 物 割	310,764,000	337,334,000	△26,570,000	1 現 年 課 税 分	310,764,000	
2	地方消費税清算金	249,385,000	242,951,000	6,434,000			
	1 地方消費税清算金	249,385,000	242,951,000	6,434,000	1 地 方 消 費 税 清 算 金	249,385,000	
歳 入 合 計		673,667,000	688,736,000	△15,069,000			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	673,667,000	688,736,000	△15,069,000				673,667,000			
1 地方消費税清算金	673,667,000	688,736,000	△15,069,000				673,667,000			
1 地方消費税徴収取扱費負担金	1,200,000	1,266,000	△66,000				1,200,000	18 負担金、補助及び交付金	1,200,000	
2 地方消費税清算金	401,633,000	420,795,000	△19,162,000				401,633,000	18 負担金、補助及び交付金	401,633,000	
3 一般会計繰出金	270,834,000	266,675,000	4,159,000				270,834,000	27 繰 出 金	270,834,000	
歳 出 合 計	673,667,000	688,736,000	△15,069,000				673,667,000			



# 自動車税証紙予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	4,971,000 <small>千円</small>	5,793,000 <small>千円</small>	△822,000 <small>千円</small>
2 繰越金	1,000	1,000	
歳入合計	4,972,000	5,794,000	△822,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 繰出金	4,972,000 <small>千円</small>	5,794,000 <small>千円</small>	△822,000 <small>千円</small>			4,972,000 <small>千円</small>	
歳出合計	4,972,000	5,794,000	△822,000			4,972,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 証 紙 収 入		千円 4,971,000	千円 5,793,000	千円 △822,000			
1 証 紙 収 入		4,971,000	5,793,000	△822,000			
	1 県 税	4,971,000	5,793,000	△822,000	1 県 税	4,971,000	
2 繰 越 金		1,000	1,000				
1 繰 越 金		1,000	1,000				
	1 繰 越 金	1,000	1,000		1 前 年 度 繰 越 金	1,000	
歳 入 合 計		4,972,000	5,794,000	△822,000			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	4,972,000	5,794,000	△ 822,000			4,972,000				
1 繰 出 金	4,972,000	5,794,000	△ 822,000			4,972,000				
1 一般会計繰出金	4,972,000	5,794,000	△ 822,000			4,972,000	27 繰 出 金	4,972,000		
歳 出 合 計	4,972,000	5,794,000	△ 822,000			4,972,000				



# 市 町 村 振 興 資 金 予 算 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	1,233,757 <small>千円</small>	1,260,021 <small>千円</small>	△26,264 <small>千円</small>
2 繰 越 金	866,243	839,979	26,264
歳 入 合 計	2,100,000	2,100,000	

### (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000 <small>千円</small>	2,100,000 <small>千円</small>				2,100,000 <small>千円</small>	
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		1,233,757	1,260,021	△ 26,264			
1 雑 入		1,233,757	1,260,021	△ 26,264			
	1 雑 入	1,233,757	1,260,021	△ 26,264	1 市町村振興資金貸付金返納	1,226,919	
					2 貸付金利息	6,838	
2 繰越金		866,243	839,979	26,264			
1 繰越金		866,243	839,979	26,264			
	1 繰越金	866,243	839,979	26,264	1 前年度繰越金	866,243	
歳入合計		2,100,000	2,100,000				

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 一般事業貸付費	1,500,000	1,200,000	300,000			1,500,000	20 貸付金	1,500,000		
2 特別事業貸付費	600,000	900,000	△300,000			600,000	20 貸付金	600,000		
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000				



# 母子父子寡婦福祉資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,674	25,325	△13,651
2 諸収入	160,738	177,028	△16,290
3 繰越金	122,936	49,957	72,979
△ 県債		32,800	△32,800
歳入合計	295,348	285,110	10,238

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	千円 295,348	千円 285,110	千円 10,238	千円	千円	千円 283,674	千円 11,674
歳 出 合 計	295,348	285,110	10,238			283,674	11,674



2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 入 金		11,674	25,325	△13,651			
1 一般会計繰入金		11,674	25,325	△13,651			
	1 一般会計繰入金	11,674	25,325	△13,651	1 一般会計繰入金	11,674	
2 諸 収 入		160,738	177,028	△16,290			
1 貸付金元利収入		159,538	175,628	△16,090			
	1 母子福祉資金元利収入	154,462	169,487	△15,025	1 貸付金返納	154,263	
					2 貸付金利子	199	
	2 寡婦福祉資金元利収入	4,788	5,853	△1,065	1 貸付金返納	4,787	
					2 貸付金利子	1	
	3 父子福祉資金元利収入	288	288		1 貸付金返納	271	
					2 貸付金利子	17	
2 雑 入		1,200	1,400	△200			
	1 雑 入	1,200	1,400	△200	1 雑 入	1,200	
3 繰 越 金		122,936	49,957	72,979			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 越 金		千円 122,936	千円 49,957	千円 72,979		千円	
	1 繰 越 金	122,936	49,957	72,979	1 前 年 度 繰 越 金	122,936	
△ 県 債			32,800	△ 32,800			
△ 県 債			32,800	△ 32,800			
	△ 母子父子寡婦 福祉債		32,800	△ 32,800			
歳 入 合 計		295,348	285,110	10,238			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	295,348	285,110	10,238			283,674	11,674			
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	295,348	285,110	10,238			283,674	11,674			
1 母子福祉資金貸付費	234,437	240,207	△5,770			222,825	11,612	8 旅 費	195	
								10 需 用 費	1,520	
								11 役 務 費	800	
								12 委 託 料	10,471	
								13 使用料及び賃借料	25	
								20 貸 付 金	221,426	
2 寡婦福祉資金貸付費	21,619	19,653	1,966			21,600	19	10 需 用 費	20	
								20 貸 付 金	21,599	
3 父子福祉資金貸付費	39,292	25,250	14,042			39,249	43	10 需 用 費	60	
								20 貸 付 金	39,232	
歳 出 合 計	295,348	285,110	10,238			283,674	11,674			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 1,160,754	千円 1,160,754	千円	千円	千円 1,160,754
(1) 母子父子寡婦福祉債	1,160,754	1,160,754			1,160,754
計	1,160,754	1,160,754			1,160,754

# 心身障害者扶養年金事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	57,976	59,328	△1,352
2 国庫支出金	134,910	134,910	
3 繰入金	137,670	137,800	△130
4 諸収入	433,005	426,375	6,630
5 財産収入	4	5	△1
歳入合計	763,565	758,418	5,147

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 心身障害者扶養年金事業費	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410
歳 出 合 計	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	57,976	59,328	△1,352			
	1 負担金	57,976	59,328	△1,352			
	1 保険加入負担金	57,976	59,328	△1,352	1 保険加入負担金	57,976	
2	国庫支出金	134,910	134,910				
	1 国庫補助金	134,910	134,910				
	1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	134,910		1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	
3	繰入金	137,670	137,800	△130			
	1 一般会計繰入金	137,410	137,410				
	1 一般会計繰入金	137,410	137,410		1 一般会計繰入金	137,410	
	2 基金繰入金	260	390	△130			
	1 基金繰入金	260	390	△130	1 心身障害者扶養年金基金繰入金	260	
4	諸収入	433,005	426,375	6,630			
	1 年金収入	430,680	424,200	6,480			
	1 年金収入	430,680	424,200	6,480	1 年金収入	430,680	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 雑 入		千円 2,325	千円 2,175	千円 150			
	1 雑 入	2,325	2,175	150	1 雑 入	千円 2,325	
5 財 産 収 入		4	5	△1			
1 財 産 運 用 収 入		4	5	△1			
	1 利子及び配当金	4	5	△1	1 利 子 及 び 配 当 金	4	
歳 入 合 計		763,565	758,418	5,147			



3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 心身障害者扶養年金事業費	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410			
1 心身障害者扶養年金事業費	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410			
1 心身障害者扶養年金事業費	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410	7 報 償 費	2,585	
								10 需 用 費	200	
								11 役 務 費	330,096	
								19 扶 助 費	430,680	
								24 積 立 金	4	
歳 出 合 計	763,565	758,418	5,147	134,910		491,245	137,410			



# 国民健康保険事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	164,512,802	163,513,212	999,590
2 国庫支出金	133,036,038	134,573,190	△1,537,152
3 前期高齢者交付金	177,180,146	176,006,771	1,173,375
4 共同事業交付金	876,226	624,454	251,772
5 繰入金	34,236,323	34,663,812	△427,489
6 財産収入	1,700	6,800	△5,100
7 諸収入	10,000	10,000	
8 繰越金	758,000	2,311,800	△1,553,800
歳入合計	510,611,235	511,710,039	△1,098,804

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	510,611,235	511,710,039	△1,098,804	133,036,038		377,575,197	
歳 出 合 計	510,611,235	511,710,039	△1,098,804	133,036,038		377,575,197	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	164,512,802	163,513,212	999,590			
1	負担金	164,512,802	163,513,212	999,590			
	1 国民健康保険事業費納付金	164,512,802	163,513,212	999,590	1 医療給付費分	110,923,403	
					2 後期高齢者支援金等分	38,591,838	
					3 介護納付金分	14,997,561	
2	国庫支出金	133,036,038	134,573,190	△1,537,152			
1	国庫負担金	102,946,696	103,850,624	△903,928			
	1 療養給付費等負担金	97,894,475	98,747,881	△853,406	1 現年度分	97,894,475	
	2 高額医療費負担金	3,900,000	3,900,000		1 高額医療費負担金	3,900,000	
	3 特別高額医療費共同事業費負担金	302,221	302,743	△522	1 特別高額医療費共同事業費負担金	302,221	
	4 特定健康診査等負担金	850,000	900,000	△50,000	1 現年度分	850,000	
2	国庫補助金	30,089,342	30,722,566	△633,224			
	1 調整交付金	26,383,626	27,940,029	△1,556,403	1 普通調整交付金	23,144,478	
					2 特別調整交付金	3,239,148	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 保険者努力支援制度交付金	3,705,716	2,782,537	923,179	1 保険者努力支援制度交付金	3,705,716	
3	前期高齢者交付金	177,180,146	176,006,771	1,173,375			
1	前期高齢者交付金	177,180,146	176,006,771	1,173,375			
	1 前期高齢者交付金	177,180,146	176,006,771	1,173,375	1 現 年 度 分	177,180,146	
4	共同事業交付金	876,226	624,454	251,772			
1	共同事業交付金	876,226	624,454	251,772			
	1 特別高額医療費共同事業交付金	876,226	624,454	251,772	1 特別高額医療費共同事業交付金	876,226	
5	繰 入 金	34,236,323	34,663,812	△427,489			
1	一般会計繰入金	32,345,403	32,672,892	△327,489			
	1 一般会計繰入金	32,345,403	32,672,892	△327,489	1 特定健康診査等負担金繰入金	850,000	
					2 県 繰 入 金	27,533,000	
					3 高額医療費負担金繰入金	3,900,000	
					4 その他一般会計繰入金	62,403	
2	基金繰入金	1,890,920	1,990,920	△100,000			
	1 財政安定化基金繰入金	1,890,920	1,990,920	△100,000	1 特例基金繰入金	1,890,920	
6	財産収入	1,700	6,800	△5,100			

1 財産運用収入		1,700	6,800	△5,100			
	1 利子及び配当金	1,700	6,800	△5,100	1 財政安定化基金預金利子	1,700	
7 諸収入		10,000	10,000				
1 雑収入		10,000	10,000				
	1 雑収入	10,000	10,000		1 保険給付費等交付金返還金	10,000	
8 繰越金		758,000	2,311,800	△1,553,800			
1 繰越金		758,000	2,311,800	△1,553,800			
	1 繰越金	758,000	2,311,800	△1,553,800	1 前年度繰越金	758,000	
歳入合計		510,611,235	511,710,039	△1,098,804			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 国民健康保険事業費	510,611,235	511,710,039	△ 1,098,804	133,036,038		377,575,197				
1 国民健康保険事業費	510,611,235	511,710,039	△ 1,098,804	133,036,038		377,575,197				
1 国民健康保険事業費	405,387,435	405,715,523	△ 328,088	90,826,259		314,561,176				
							1 報 酬	546		
							2 給 料	17,919		
							3 職員手当等	14,653		
							4 共 済 費	6,217		
							7 報 償 費	841		
							8 旅 費	469		
							10 需 用 費	761		
							11 役 務 費	466		
							12 委 託 料	32,525		
							13 使用料及び賃借料	4,131		
							18 負担金、補助及び交付金	404,815,149		
							22 償還金、利子及び割引料	493,758		



2 法定納付 金等	105,222,100	105,987,716	△765,616	42,209,779		63,012,321		18 負担金、補助 及び交付金	105,222,100	
3 財政安定 化基金支 出金等	1,700	6,800	△5,100			1,700		24 積立金	1,700	
歳出合計	510,611,235	511,710,039	△1,098,804	133,036,038		377,575,197				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 6	千円	千円 17,919	千円 14,653	千円 32,572	千円 6,217	千円 38,789	
前 年 度	( ) 6		21,887	18,827	40,714	8,501	49,215	
比 較	( )		△3,968	△4,174	△8,142	△2,284	△10,426	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,749	千円 804	千円	千円 296	千円 972	千円 3,200	千円 7,632
	前 年 度	2,166	804	636	592	1,296	3,521	9,812
	比 較	△417		△636	△296	△324	△321	△2,180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△3,968 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	507 <sup>千円</sup>		
		その他の増減分	△4,475		
職員手当	△4,174	制度改正に伴う増減分	△85	期末勤勉手当	△85
		その他の増減分	△4,089		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和2年9月1日現在			令和元年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 241,289	円 402,796	歳 30	円 298,983	円 575,044	歳 38

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和2年9月1日現在											令和元年9月1日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
一般行政職	職員数(人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	構成比(%)	( )	( )	( )	( )	16.7	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	16.7	33.3	33.3	100.0	( )	( )	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支 給 率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ



# 日本コンベンションセンター国際展示場事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	5,197,388	5,331,458	△134,070
2 諸収入	40,675	83,461	△42,786
歳入合計	5,238,063	5,414,919	△176,856

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	5,238,063	5,414,919	△176,856			5,238,063	
歳出合計	5,238,063	5,414,919	△176,856			5,238,063	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	5,197,388	5,331,458	△134,070			
1	使 用 料	5,197,388	5,331,458	△134,070			
	1 日本コンベンションセンター国際展示場使用料	5,070,198	5,208,058	△137,860	1	日本コンベンションセンター国際展示場使用料	5,070,198
	2 財産使用料	127,190	123,400	3,790	1	土 地 使 用 料	98,366
					2	家 屋 使 用 料	28,824
2	諸 収 入	40,675	83,461	△42,786			
1	雑 入	40,675	83,461	△42,786			
	1 雑 入	40,675	83,461	△42,786	1	雑 入	40,675
歳 入 合 計		5,238,063	5,414,919	△176,856			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	5,238,063	5,414,919	△176,856			5,238,063				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	2,954,556	2,721,161	233,395			2,954,556				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	2,954,556	2,721,161	233,395			2,954,556	11 役 務 費	80	国際展示場管理運営事業 幕張メッセ施設整備事業	1,465,200 481,766
							12 委 託 料	1,502,200	施設管理費	996,000
							14 工 事 請 負 費	443,886	消 費 税	11,590
							17 備 品 購 入 費	800		
							18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	996,000		
							26 公 課 費	11,590		
2 公 債 費	2,283,507	2,693,758	△410,251			2,283,507				
1 元 金	2,283,434	2,693,670	△410,236			2,283,434	27 繰 出 金	2,283,434		
2 公債諸費	73	88	△15			73	27 繰 出 金	73		
歳 出 合 計	5,238,063	5,414,919	△176,856			5,238,063				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
日本コンベンションセンター 国際展示場施設整備事業	令和3年度事業費 344,000千円以内		千円	令和3年度 ） 令和4年度	事業費 344,000千円	千円	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 4,983,000	千円 4,380,000	千円	千円	千円 4,380,000
(1) 幕張メッセ建設事業債	4,983,000	4,380,000			4,380,000
合 計	4,983,000	4,380,000			4,380,000

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。



# 小規模企業者等設備導入資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	49,088	56,207	△7,119
2 繰越金	118,779	182,822	△64,043
3 繰入金	7,686	5,605	2,081
歳入合計	175,553	244,634	△69,081

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	175,553	244,634	△69,081			175,553	
歳出合計	175,553	244,634	△69,081			175,553	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		千円 49,088	千円 56,207	千円 △7,119			
1 雑 入		49,088	56,207	△7,119			
	1 雑 入	49,088	56,207	△7,119	1 償 還 金	46,581	
					2 貸 付 金 利 子	2,507	
2 繰 越 金		118,779	182,822	△64,043			
1 繰 越 金		118,779	182,822	△64,043			
	1 繰 越 金	118,779	182,822	△64,043	1 前 年 度 繰 越 金	118,779	
3 繰 入 金		7,686	5,605	2,081			
1 一般会計繰入金		7,686	5,605	2,081			
	1 一般会計繰入金	7,686	5,605	2,081	1 一 般 会 計 繰 入 金	7,686	
歳 入 合 計		175,553	244,634	△69,081			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	175,553	244,634	△69,081			175,553					
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	67,660	96,838	△29,178			67,660					
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	67,660	96,838	△29,178			67,660		7 報 償 費	792	運営費等 償 還 金	12,358 55,302
								8 旅 費	470		
								10 需 用 費	200		
								11 役 務 費	200		
								18 負担金、補助 及び交付金	10,696		
								22 償還金、利子 及び割引料	55,302		
2 公 債 費	40,209	45,155	△4,946			40,209					
1 元 金	37,738	42,312	△4,574			37,738		22 償還金、利子 及び割引料	37,738		
2 利 子	2,471	2,843	△372			2,471		22 償還金、利子 及び割引料	2,471		
3 繰 出 金	67,684	102,641	△34,957			67,684					
1 一般会計繰出金	67,684	102,641	△34,957			67,684		27 繰 出 金	67,684		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 金 額		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	国庫支出金	地方債	
歳 出 合 計	175,553	244,634	△ 69,081			175,553				



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	9,381,612	9,338,896		37,738	9,301,158
(1) 中小企業高度化資金債	981,612	938,896		37,738	901,158
(2) ちば中小企業元気づくり基金債	6,400,000	6,400,000			6,400,000
(3) 農商工連携基金債	2,000,000	2,000,000			2,000,000
合 計	9,381,612	9,338,896		37,738	9,301,158



# 工業団地整備事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	77 <small>千円</small>	54,090 <small>千円</small>	△54,013 <small>千円</small>
歳入合計	77	54,090	△54,013

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 工業団地整備事業費	77 <small>千円</small>	54,090 <small>千円</small>	△54,013 <small>千円</small>	-	-	77 <small>千円</small>	-
歳出合計	77	54,090	△54,013	-	-	77	-

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 越 金		77	54,090	△54,013			
1 繰 越 金		77	54,090	△54,013			
	1 繰 越 金	77	54,090	△54,013	1 前 年 度 繰 越 金	77	
歳 入 合 計		77	54,090	△54,013			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1 工業団地整備事業費	77	54,090	△54,013			77				
1 1 茂原にいはる工業団地整備事業費	35	10,040	△10,005			35				
1 1 公債費	35	40	△5			35	27 繰出金	35		
△ 工業団地整備事業費		10,000	△10,000							
2 袖ヶ浦権の森工業団地整備事業費	42	44,050	△44,008			42				
1 1 公債費	42	50	△8			42	27 繰出金	42		
△ 工業団地整備事業費		44,000	△44,000							
歳 出 合 計	77	54,090	△54,013			77				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	5,073,600	4,613,900		2,035,400	2,578,500
(1) 茂原にいはる工業団地整備事業債	2,253,600	2,115,900		1,040,600	1,075,300
(2) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業債	2,820,000	2,498,000		994,800	1,503,200
合 計	5,073,600	4,613,900		2,035,400	2,578,500

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

# 就農支援資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	31,535	67,728	△36,193
2 業務勘定収入	5,088	1,481	3,607
歳入合計	36,623	69,209	△32,586

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	31,535	67,728	△36,193			31,535	
2 業務勘定	5,088	1,481	3,607			5,088	
歳出合計	36,623	69,209	△32,586			36,623	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	31,535	67,728	△36,193			
1	諸 収 入	31,535	36,385	△4,850			
	1 貸付金元利収入	31,535	36,385	△4,850	1 貸 付 金 返 納	31,535	
	△ 繰 越 金		31,343	△31,343			
	△ 繰 越 金		31,343	△31,343			
2	業務勘定収入	5,088	1,481	3,607			
1	一般会計繰入金	925	1,466	△541			
	1 一般会計繰入金	925	1,466	△541	1 一 般 会 計 繰 入 金	925	
2	諸 収 入	4,150	2	4,148			
	1 雑 入	4,150	2	4,148	1 雑 入	4,150	
3	繰 越 金	13	13				
	1 繰 越 金	13	13		1 前 年 度 繰 越 金	13	
歳 入 合 計		36,623	69,209	△32,586			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		明 説
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 貸付金勘定	31,535	67,728	△36,193			31,535				
1 農業改良資金貸付金	3,500	3,500				3,500				
1 農業改良資金貸付金	1,167	1,167				1,167	27 繰 出 金	1,167		
2 公債費	2,333	2,333				2,333	22 償還金、利子及び割引料	2,333		
2 就農支援資金貸付金	28,035	64,228	△36,193			28,035				
1 就農支援資金貸付金	9,345	46,076	△36,731			9,345	27 繰 出 金	9,345		
2 公債費	18,690	18,152	538			18,690	22 償還金、利子及び割引料	18,690		
2 業務勘定	5,088	1,481	3,607			5,088				
1 取扱事務費	925	1,466	△541			925				
1 取扱事務費	925	1,466	△541			925	8 旅 費	310		
							10 需 用 費	60		
							12 委 託 料	555		
2 償還金返還費	4,148		4,148			4,148				
1 償還金返還費	4,148		4,148			4,148	22 償還金、利子及び割引料	2,036		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 金 額		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	27 繰 出 金	千円 2,112	
3 予 備 費	15	15				15				
1 予 備 費	15	15				15				
歳 出 合 計	36,623	69,209	△32,586			36,623				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 148,665	千円 59,115	千円	千円 18,690	千円 40,425
(1) 就 農 支 援 資 金 債	148,665	59,115		18,690	40,425
合 計	148,665	59,115		18,690	40,425



# 営 林 事 業 予 算 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 庫 支 出 金	25,456	51,546	△26,090
2 財 産 収 入	2,562	10,212	△7,650
3 繰 入 金	230,871	221,929	8,942
4 使 用 料 及 び 手 数 料	6,668	6,699	△31
5 諸 収 入	1	1	
6 県 債	14,400	18,100	△3,700
7 繰 越 金	4,147	4,147	
歳 入 合 計	284,105	312,634	△28,529

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 営 林 事 業 費	284,105	312,634	△ 28,529	25,456	14,400	244,249	
歳 出 合 計	284,105	312,634	△ 28,529	25,456	14,400	244,249	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国庫支出金		千円 25,456	千円 51,546	千円 △26,090			
1 国庫負担金		25,456	51,546	△26,090			
	1 農林水産業費 国庫負担金	25,456	51,546	△26,090	1 県行造林費負担金	25,456	
2 財産収入		2,562	10,212	△7,650			
1 財産売却収入		2,562	10,212	△7,650			
	1 生産物売却収入	2,562	10,212	△7,650	1 林産物売却収入	2,562	
3 繰入金		230,871	221,929	8,942			
1 一般会計繰入金		230,871	221,929	8,942			
	1 一般会計繰入金	230,871	221,929	8,942	1 一般会計繰入金	230,871	
4 使用料及び手数料		6,668	6,699	△31			
1 使用料		6,668	6,699	△31			
	1 土地建物使用料	6,668	6,699	△31	1 土地使用料	6,640	
					2 建物使用料	28	
5 諸収入		1	1				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 雑 入		千円 1	千円 1	千円		千円	
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
6 県 債		14,400	18,100	△3,700			
1 県 債		14,400	18,100	△3,700			
	1 農林水産業債	14,400	18,100	△3,700	1 営 林 事 業 債	14,400	
7 繰 越 金		4,147	4,147				
1 繰 越 金		4,147	4,147				
	1 繰 越 金	4,147	4,147		1 前 年 度 繰 越 金	4,147	
歳 入 合 計		284,105	312,634	△28,529			



3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 営 林 事 業 費	284,105	312,634	△ 28,529	25,456	14,400	244,249				
1 営林事業費	284,105	312,634	△ 28,529	25,456	14,400	244,249				
1 県有林事業費	230,223	206,514	23,709			230,223				
							1 報 酬	3,092		
							2 給 料	21,089		
							3 職員手当等	13,596		
							4 共 済 費	7,493		
							7 報 償 費	30		
							8 旅 費	580		
							10 需 用 費	4,188		
							11 役 務 費	1,337		
							12 委 託 料	57,303		
							13 使用料及び 賃借料	675		
							14 工事請負費	2,372		
							15 原 材 料 費	93		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								17 備品購入費	988	
								18 負担金、補助 及び交付金	31	
								21 補償、補填 及び賠償金	100	
								22 償還金、利子 及び割引料	116,796	
								26 公 課 費	460	
2 県行造林 費	53,882	106,120	△52,238	25,456	14,400	14,026		10 需 用 費	60	
								12 委 託 料	53,760	
								15 原 材 料 費	62	
歳 出 合 計	284,105	312,634	△28,529	25,456	14,400	244,249				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 7	千円 3,092	千円 21,089	千円 13,596	千円 37,777	千円 7,493	千円 45,270	
前 年 度	( ) 7	2,763	21,179	13,649	37,591	7,223	44,814	
比 較	( )	329	△90	△53	186	270	456	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,015	千円 684	千円 864	千円 852	千円 1,280	千円 7,901
	前 年 度	2,028	684	709	900	1,303	8,025
	比 較	△13		155	△48	△23	△124

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 7	千円 21,089	千円 13,596	千円 34,685	千円 7,443	千円 42,128		
前 年 度	( ) 7	21,179	13,649	34,828	7,208	42,036		
比 較	( )	△90	△53	△143	235	92		

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,015	千円 684	千円 864	千円 852	千円 1,280	千円 7,901
	前 年 度	2,028	684	709	900	1,303	8,025
	比 較	△13		155	△48	△23	△124

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人	千円 3,092	千円	千円	千円 3,092	千円 50	千円 3,142	
前 年 度	( )	2,763			2,763	15	2,778	
比 較	( )	329			329	35	364	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △90	昇給に伴う増加分	千円 269	
		その他の増減分	△359	
職 員 手 当	△53	制度改正に伴う増減分	△88	期末勤勉手当 △88
		その他の増減分	35	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和 2 年 9 月 1 日現在			令和元年 9 月 1 日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 194,700	円 316,914	歳 24	円 188,933	円 284,562	歳 23
技能労務職	285,625	444,925	56	290,675	450,892	55

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和 2 年 9 月 1 日現在												令和元年 9 月 1 日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数(人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
	構成比(%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
技能労務職	職員数(人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
	構成比(%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## オ 地域手当

支給対象地域	君津市	鴨川市
支給率(%)	9.2	9.2
支給対象職員数(人)	5	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	

## カ その他の手当

一般会計に同じ



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
営 林 事 業 債	千円 2,705,570	千円 2,673,719	千円 14,400	千円 59,226	千円 2,628,893
合 計	2,705,570	2,673,719	14,400	59,226	2,628,893



# 林業・木材産業改善資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	40,000	44,000	△4,000
2 業務勘定収入	805	798	7
歳入合計	40,805	44,798	△3,993

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	40,000	44,000	△4,000			40,000	
2 業務勘定	805	798	7			805	
歳出合計	40,805	44,798	△3,993			40,805	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	40,000	44,000	△4,000			
1	諸 収 入	4,000	4,000				
	1 貸付金元利収入	4,000	4,000		1 貸 付 金 返 納	4,000	
2	繰 越 金	36,000	40,000	△4,000			
	1 繰 越 金	36,000	40,000	△4,000	1 前 年 度 繰 越 金	36,000	
2	業務勘定収入	805	798	7			
1	一般会計繰入金	785	785				
	1 一般会計繰入金	785	785		1 一 般 会 計 繰 入 金	785	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	19	12	7			
	1 繰 越 金	19	12	7	1 前 年 度 繰 越 金	19	
歳 入 合 計		40,805	44,798	△3,993			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 貸付金勘定	40,000	44,000	△4,000			40,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	44,000	△4,000			40,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	40,000	44,000	△4,000			40,000		20 貸付金	40,000	
2 業務勘定	805	798	7			805				
1 取扱事務費	785	785				785				
1 取扱事務費	785	785				785		8 旅 費	12	
								10 需 用 費	20	
								12 委 託 料	753	
2 予 備 費	20	13	7			20				
1 予 備 費	20	13	7			20				
歳 出 合 計	40,805	44,798	△3,993			40,805				



# 沿岸漁業改善資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	100,000	100,000	
2 業務勘定収入	1,662	1,668	△6
歳入合計	101,662	101,668	△6

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	100,000	100,000				100,000	
2 業務勘定	1,662	1,668	△6			1,662	
歳出合計	101,662	101,668	△6			101,662	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	100,000	100,000				
1	諸 収 入	70,000	70,000				
	1 貸付金元利収入	70,000	70,000		1 貸 付 金 返 納	70,000	
2	繰 越 金	30,000	30,000				
	1 繰 越 金	30,000	30,000		1 前 年 度 繰 越 金	30,000	
2	業務勘定収入	1,662	1,668	△6			
1	一般会計繰入金	1,657	1,662	△5			
	1 一般会計繰入金	1,657	1,662	△5	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,657	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	4	5	△1			
	1 繰 越 金	4	5	△1	1 前 年 度 繰 越 金	4	
歳 入 合 計		101,662	101,668	△6			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付金勘定	100,000	100,000				100,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	100,000	100,000				100,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	100,000	100,000				100,000	20 貸付金	100,000		
2 業務勘定	1,662	1,668	△6			1,662				
1 取扱事務費	1,657	1,662	△5			1,657				
1 取扱事務費	1,657	1,662	△5			1,657	8 旅 費	102		
							10 需 用 費	10		
							12 委 託 料	1,545		
2 予備費	5	6	△1			5				
1 予備費	5	6	△1			5				
歳 出 合 計	101,662	101,668	△6			101,662				



# 港 湾 整 備 事 業 予 算 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	810,271	743,862	66,409
2 財産収入	285,290	330,731	△45,441
3 諸収入	4,150	3,912	238
4 県債	465,200	1,800,100	△1,334,900
歳 入 合 計	1,564,911	2,878,605	△1,313,694

### (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	1,564,911	2,878,605	△1,313,694		465,200	1,099,711	
歳 出 合 計	1,564,911	2,878,605	△1,313,694		465,200	1,099,711	

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	千円 810,271	千円 743,862	千円 66,409			
1	使用料	810,271	743,862	66,409			
	1 港湾施設使用料	810,271	743,862	66,409	1 上屋使用料	186,708	
					2 野積場使用料	185,167	
					3 荷さばき地使用料	331,621	
					4 起重機使用料	93,000	
					5 荷さばき業務管理用建物使用料	13,775	
2	財産収入	285,290	330,731	△45,441			
1	財産運用収入	285,290	330,731	△45,441			
	1 財産貸付収入	285,290	330,731	△45,441	1 土地貸付料	285,290	
3	諸収入	4,150	3,912	238			
1	雑入	4,150	3,912	238			
	1 雑入	4,150	3,912	238	1 雑入	4,150	
4	県債	465,200	1,800,100	△1,334,900			

1 県 債		465,200	1,800,100	△1,334,900			
	1 土 木 債	465,200	1,800,100	△1,334,900	1 港 湾 整 備 事 業 債	465,200	
歳 入 合 計		1,564,911	2,878,605	△1,313,694			

3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾整備事業費	1,564,911	2,878,605	△ 1,313,694		465,200	1,099,711				
1 港湾整備事業費	1,132,536	2,449,638	△ 1,317,102		465,200	667,336				
1 港湾施設運営費	667,336	649,538	17,798			667,336				
							1 報 酬	1,598	人 件 費 運 営 費	33,378 633,958
							2 給 料	13,689		
							3 職員手当等	12,478		
							4 共 済 費	5,613		
							10 需 用 費	164,656		
							11 役 務 費	1,010		
							12 委 託 料	111,303		
							13 使用料及び賃借料	360		
							14 工事請負費	334,010		
							26 公 課 費	22,619		
2 港湾施設整備費	465,200	1,800,100	△ 1,334,900		465,200		12 委 託 料	32,000	港湾整備事業	465,200
							14 工事請負費	433,200		

2 公債費	432,375	428,967	3,408			432,375				
1 元 金	354,764	372,008	△17,244			354,764		22 償還金、利子 及び割引料	354,764	
2 利 子	46,389	54,822	△8,433			46,389		22 償還金、利子 及び割引料	46,389	
3 繰 出 金	14,109	1,851	12,258			14,109		27 繰 出 金	14,109	
4 公債諸費	17,113	286	16,827			17,113		11 役 務 費	17,113	
歳 出 合 計	1,564,911	2,878,605	△1,313,694		465,200	1,099,711				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 4	千円 1,598	千円 13,689	千円 12,478	千円 27,765	千円 5,613	千円 33,378	
前 年 度	( ) 4		13,205	11,972	25,177	5,737	30,914	
比 較	( )	1,598	484	506	2,588	△124	2,464	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,355	千円 804	千円	千円 603	千円 636	千円 2,788	千円 6,292
	前 年 度	1,307	804		634	648	2,788	5,791
	比 較	48			△31	△12		501



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 4	千円 13,689	千円 12,262	千円 25,951	千円 5,314	千円 31,265		
前 年 度	( ) 4	13,205	11,972	25,177	5,737	30,914		
比 較	( )	484	290	774	△423	351		

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,355	千円 804	千円	千円 603	千円 636	千円 2,788	千円 6,076
	前 年 度	1,307	804		634	648	2,788	5,791
	比 較	48			△31	△12		285

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人	1,598 <small>千円</small>		216 <small>千円</small>	1,814 <small>千円</small>	299 <small>千円</small>	2,113 <small>千円</small>	
前 年 度	( )							
比 較	( )	1,598		216	1,814	299	2,113	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	216 <small>千円</small>
	前 年 度	
	比 較	216

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 484	昇給に伴う増加分	千円 484	
職員手当	290	制度改正に伴う増減分	△81	期末勤勉手当 △81
		その他の増減分	371	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和2年9月1日現在			令和元年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 278,825	円 335,881	歳 37	円 268,625	円 324,993	歳 34

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和2年9月1日現在											令和元年9月1日現在										
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数 (人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	構成比 (%)	( )	( )	( )	( )	25.0	( )	( )	25.0	25.0	25.0	100.0	( )	( )	( )	( )	25.0	( )	( )	25.0	( )	50.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支給率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾整備事業（上屋改良事業）	令和3年度事業費 267,000千円以内		千円	令和3年度 ） 令和4年度	千円 267,000	千円	千円 267,000	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 6,621,970	千円 7,850,062	千円 465,200	千円 354,764	千円 7,960,498
(1) 港 湾 整 備 事 業 債	6,621,970	7,850,062	465,200	354,764	7,960,498
合 計	6,621,970	7,850,062	465,200	354,764	7,960,498

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。





# 土地区画整理事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,134,918	1,824,839	△689,921
2 国庫支出金	379,177	1,883,772	△1,504,595
3 繰入金	1,808,817	2,526,021	△717,204
4 諸収入	319,107	545,741	△226,634
5 県債	3,202,200	5,614,200	△2,412,000
歳入合計	6,844,219	12,394,573	△5,550,354

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	6,844,219	12,394,573	△5,550,354	379,177	3,202,200	1,650,141	1,612,701
歳出合計	6,844,219	12,394,573	△5,550,354	379,177	3,202,200	1,650,141	1,612,701

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	1,134,918	1,824,839	△689,921			
	1 負担金	1,134,918	1,824,839	△689,921			
	1 土木費負担金	1,134,918	1,824,839	△689,921	1 土地区画整理費負担金	1,134,918	
2	国庫支出金	379,177	1,883,772	△1,504,595			
	1 国庫負担金	96,118	1,079,140	△983,022			
	1 土地区画整理事業費国庫負担金	96,118	1,079,140	△983,022	1 土地区画整理事業費負担金	96,118	
	2 国庫補助金	283,059	804,632	△521,573			
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	283,059	804,632	△521,573	1 土地区画整理事業費補助金	283,059	
3	繰入金	1,808,817	2,526,021	△717,204			
	1 一般会計繰入金	1,808,401	2,525,602	△717,201			
	1 一般会計繰入金	1,808,401	2,525,602	△717,201	1 一般会計繰入金	1,808,401	
	2 特別会計繰入金	416	419	△3			
	1 特別会計繰入金	416	419	△3	1 特別会計繰入金	416	
4	諸収入	319,107	545,741	△226,634			

1 受託事業収入		318,900	545,534	△226,634		
	1 受託事業収入	318,900	545,534	△226,634	1 区画整理受託事業収入	318,900
2 雑 入		207	207			
	1 雑 入	207	207		1 雑 入	207
5 県 債		3,202,200	5,614,200	△2,412,000		
1 県 債		3,202,200	5,614,200	△2,412,000		
	1 土 木 債	3,202,200	5,614,200	△2,412,000	1 土地区画整理事業債	3,202,200
歳 入 合 計		6,845,971	12,394,573	△5,548,602		

## 3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土地区画整理 事業費	6,844,219	12,394,573	△5,550,354	379,177	3,202,200	1,650,141	1,612,701			
1 金田西地区 土地区画整理 事業費	1,333,549	2,198,320	△864,771	100,000	156,700	515,636	561,213			
1 土地区画 整理事業 費	1,331,651	2,185,696	△854,045	100,000	156,500	514,906	560,245	1 報 酬	2,276	補助事業
								2 給 料	69,310	社会資本整備総合交付金事業 公共金田西土地区画整理事業
								3 職員手当等	52,283	単 独 事 業 県単金田西土地区画整理事業
								4 共 済 費	27,837	公共事業事務費 人 件 費
								7 報 償 費	150	
								8 旅 費	644	
								10 需 用 費	7,955	
								11 役 務 費	7,246	
								12 委 託 料	188,870	
								13 使用料及び 賃借料	10,900	
								14 工事請負費	335,000	
								17 備品購入費	300	

								18 負担金、補助及び交付金	200,800	
								21 補償、補填及び賠償金	428,000	
								26 公 課 費	80	
2 公債費	1,898	12,624	△10,726		200	730	968	11 役 務 費	1,543	元 金 237
								22 償還金、利子及び割引料	241	利 子 4
								27 繰 出 金	114	公債諸費 1,543
										特別会計県債管理事業への繰出 114
2 運動公園周辺地区土地区画整理事業費	2,287,702	4,321,710	△2,034,008	227,863	1,446,300	353,186	260,353			
1 土地区画整理事業費	2,155,453	3,915,635	△1,760,182	227,863	1,397,200	273,833	256,557	1 報 酬	4,881	補助事業
								2 給 料	80,175	社会資本整備総合交付金事業 368,210
								3 職員手当等	63,736	公共つくばエクスプレス沿線整備事業 50,696
								4 共 済 費	32,717	単 独 事 業
								7 報 償 費	289	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 1,552,491
								8 旅 費	700	公共事業事務費 16,431
								10 需 用 費	25,478	人 件 費 167,625
								11 役 務 費	16,102	
								12 委 託 料	683,406	
								13 使用料及び賃借料	26,037	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								14 工事請負費	251,712	
								17 備品購入費	425	
								18 負担金、補助及び交付金	492,745	
								21 補償、補填及び賠償金	477,000	
								26 公 課 費	50	
2 土地区画整理関連事業費	76,500	330,300	△253,800			76,500		12 委 託 料	10,000	受託事業 76,500
								14 工事請負費	66,500	
3 公債費	55,749	75,775	△20,026		49,100	2,853	3,796	11 役 務 費	6,997	元 金 942 利 子 14 公債諸費 6,997 特別会計県債管理事業への繰出 47,796
								22 償還金、利子及び割引料	956	
								27 繰 出 金	47,796	
3 柏北部中央地区土地区画整理事業費	2,236,613	5,330,735	△3,094,122	51,314	1,599,200	351,350	234,749			
1 土地区画整理事業費	1,984,607	5,101,080	△3,116,473	51,314	1,590,500	108,290	234,503	1 報 酬	4,064	補助事業 社会資本整備総合交付金事業 10,080 公共つくばエクスプレス沿線整備事業 91,540 単 独 事 業 県単つくばエクスプレス沿線整備事業 1,674,249 公共事業事務費 20,780 人 件 費 187,958
								2 給 料	93,380	
								3 職員手当等	71,069	
								4 共 済 費	36,775	
								8 旅 費	876	

								10 需用費	10,649	
								11 役務費	3,870	
								12 委託料	371,620	
								13 使用料及び賃借料	27,080	
								14 工事請負費	363,110	
								15 原材料費	660	
								17 備品購入費	350	
								18 負担金、補助及び交付金	631,064	
								21 補償、補填及び賠償金	370,000	
								26 公課費	40	
2 土地区画整理関連事業費	242,400	215,234	27,166			242,400		14 工事請負費	242,400	受託事業 242,400
3 公債費	9,606	14,421	△4,815		8,700	660	246	11 役務費	9,076	元金 411
								22 償還金、利子及び割引料	418	利子 7
								27 繰出金	112	公債諸費 9,076
										特別会計県債管理事業への繰出 112
4 木地区土地区画整理事業費	986,355	543,808	442,547			429,969	556,386			
1 土地区画整理事業費	958,609	482,807	475,802			416,096	542,513	1 報酬	663	単独事業
								2 給料	59,087	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 832,156
										人件費 126,453

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								3 職員手当等	43,917	
								4 共 済 費	23,449	
								7 報 償 費	600	
								8 旅 費	296	
								10 需 用 費	3,650	
								11 役 務 費	11,053	
								12 委 託 料	168,944	
								13 使用料及び 賃借料	2,803	
								14 工事請負費	466,134	
								17 備品購入費	277	
								18 負担金、補助 及び交付金	20,127	
								21 補償、補填 及び賠償金	157,600	
								26 公 課 費	9	
3 公債費	27,746	61,001	△33,255			13,873	13,873	27 繰 出 金	27,746	特別会計県債管理事業への繰出
歳 出 合 計	6,844,219	12,394,573	△5,550,354	379,177	3,202,200	1,650,141	1,612,701			



給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 78	千円 9,558	千円 301,952	千円 231,005	千円 542,515	千円 120,778	千円 663,293	
前 年 度	( ) 79	8,350	310,059	240,901	559,310	124,806	684,116	
比 較	( ) △1	1,208	△8,107	△9,896	△16,795	△4,028	△20,823	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 29,974	千円 11,964	千円 7,260	千円 15,857	千円 2,532	千円 215	千円 28,091	千円 135,112
	前 年 度	30,770	11,964	8,220	15,460	4,836	305	29,892	139,454
	比 較	△796		△960	397	△2,304	△90	△1,801	△4,342

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 78	千円	千円 301,952	千円 229,061	千円 531,013	千円 119,285	千円 650,298	
前 年 度	( ) 79		千円 310,059	千円 239,926	千円 549,985	千円 123,409	千円 673,394	
比 較	( ) △1		千円 △8,107	千円 △10,865	千円 △18,972	千円 △4,124	千円 △23,096	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 29,974	千円 11,964	千円 7,260	千円 15,857	千円 2,532	千円 215	千円 28,091	千円 133,168
	前 年 度	30,770	11,964	8,220	15,460	4,836	305	29,892	138,479
	比 較	△796		△960	397	△2,304	△90	△1,801	△5,311

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人	9,558 <sup>千円</sup>		1,944 <sup>千円</sup>	11,502 <sup>千円</sup>	1,493 <sup>千円</sup>	12,995 <sup>千円</sup>	
前 年 度	( )	8,350		975	9,325	1,397	10,722	
比 較	( )	1,208		969	2,177	96	2,273	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,944 <sup>千円</sup>
	前 年 度	975
	比 較	969

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	△8,107 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	8,139 <sup>千円</sup>				
		その他の増減分	△16,246				
職員手当	△9,896	制度改正に伴う増減分	△1,498	期末勤勉手当	△1,498		
		その他の増減分	△8,398				

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員一人当たり給与

区 分	令和 2 年 9 月 1 日 現 在			令和 元 年 9 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 316,813	円 392,758	歳 43	円 316,263	円 399,826	歳 42

#### イ 初任給

一般会計に同じ

#### ウ 級別職員数

区 分	令和 2 年 9 月 1 日 現 在											令和 元 年 9 月 1 日 現 在												
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数 (人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
	構成比 (%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
					3	11	19	10	12	9	14	78					3	11	18	13	13	9	12	79
					3.8	14.1	24.4	12.8	15.4	11.5	18.0	100.0					3.8	13.9	22.7	16.5	16.5	11.4	15.2	100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

#### エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市	柏 市	流 山 市	木 更 津 市
支給率 (%)	9.2	9.2	9.2	9.2
支給対象職員数 (人)	8	23	33	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15	6	6	3

## カ 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率	支給対象職員の比率 (令和 2 年 9 月 1 日現在)
一 般 行 政 職 (%)	0.03	10.3
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当	

## キ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
柏北部中央地区都市計画道路十余 二船戸線整備事業	平成30年度事業費 3,801,000千円以内	令和元年度 ） 令和2年度	千円 3,052,301	令和3年度 ） 令和4年度	千円 292,699	事業費	千円 146,349	千円 65,800	千円 73,175	千円 7,375

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 41,276,959	千円 42,509,671	千円 5,879,200	千円 5,473,588	千円 42,915,283
(1) 金田西地区土地区画整理事業債	6,508,028	6,014,391	156,700	970,537	5,200,554
(2) 運動公園周辺地区土地区画整理事業債	18,530,595	19,720,854	4,123,300	2,678,541	21,165,613
(3) 柏北部中央地区土地区画整理事業債	4,150,136	6,453,226	1,599,200	410	8,052,016
(4) 木地区土地区画整理事業債	12,088,200	10,321,200		1,824,100	8,497,100
合 計	41,276,959	42,509,671	5,879,200	5,473,588	42,915,283

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。



# 奨学資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	469,204	471,913	△2,709
2 繰越金	892,855	622,549	270,306
歳入合計	1,362,059	1,094,462	267,597

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 奨学資金貸付事業費	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059	
歳出合計	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		千円 469,204	千円 471,913	千円 △2,709			
1 雑 入		469,204	471,913	△2,709			
	1 雑 入	469,204	471,913	△2,709	1 奨学資金貸付金返納	468,060	
					2 延 滞 利 息	1,144	
2 繰 越 金		892,855	622,549	270,306			
1 繰 越 金		892,855	622,549	270,306			
	1 繰 越 金	892,855	622,549	270,306	1 前 年 度 繰 越 金	892,855	
歳 入 合 計		1,362,059	1,094,462	267,597			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 奨学資金貸付事業費	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059				
1 奨学資金貸付事業費	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059				
1 奨学資金貸付事業費	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059		20 貸付金	1,361,859	
								22 償還金、利子及び割引料	200	
歳 出 合 計	1,362,059	1,094,462	267,597			1,362,059				



千葉県特別会計上水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			82,801,554 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		69,249,190	
		1 給水収益	64,777,269	水道料金
		2 分水収益	779,793	千葉市への分水料金
		3 受託工事収益	500,729	受託工事金
		4 その他の営業収益	3,191,399	受託業務収益等
	2 営業外収益		13,552,364	
		1 給水申込納付金	4,087,464	給水申込者からの納付金
		2 受取利息及び配当金	4,152	預金利息等
		3 他会計補助金	49	一般会計からの補助金
		4 負担金	174	情報システムに係る負担金
		5 長期前受金戻入	7,604,368	長期前受金からの戻入
		6 雑収益	1,856,157	財産使用料等

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 78,305,788		
	1 営業費用		75,821,109		
		1 原水及び浄水費	24,571,195	原水の取水、浄水に要する費用	
		2 配水費	6,558,330	配水に要する費用	
		3 給水費	4,946,808	給水に要する費用	
		4 受託工事費	511,815	受託に要する費用	
		5 業務費	5,393,213	料金、その他徴収事務に要する費用	
		6 総係費	2,200,115	経営上の管理費用	
		7 減価償却費	28,592,942	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	3,041,369	固定資産の除却費	
		9 その他の営業費用	5,322	収入証紙売りさばき手数料	
		2 営業外費用		2,364,521	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		2,064,236	企業債の利息等
		2 雑支出		285	量水器亡失に伴う除却損等

		3 消 費 税	300,000	
	3 特 別 損 失		20,158	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	20,158	給水申込納付金の減額還付等
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 29,387,419	
	1 企 業 債		24,000,000	
		1 企 業 債	24,000,000	配水管整備工事等に要する企業債
	2 国 庫 補 助 金		283,440	
		1 国 庫 補 助 金	283,440	高度浄水施設整備に係る補助金
	3 県 補 助 金		110,703	
		1 県 補 助 金	110,703	一般会計からの補助金
	4 工 事 負 担 金		3,351,416	
		1 工 事 負 担 金	3,351,416	配水管布設工事等負担金
	5 開 発 負 担 金		1,109,646	
		1 開 発 負 担 金	1,109,646	開発行為に伴う負担金
	6 受 託 事 業 収 入		394,715	
		1 受 託 事 業 収 入	394,715	受託工事金



	7 その他資本収入		137,499	
		1 その他資本収入	137,499	配水管布設替工事の補償金等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 70,236,005	
	1 建 設 改 良 費		57,743,198	
		1 改 良 施 設 費	21,954,063	浄給水場施設の改良に要する工事費
		2 配 水 管 改 良 費	30,161,392	配水管の布設・改良に要する工事費
		3 配 水 管 布 設 費	3,031,284	受託工事の配水管布設費用
		4 固 定 資 産 取 得 費	671,977	工具器具及び備品取得費等
		5 改 良 事 務 費	1,747,590	建設改良事業に要する事務費
		6 リ ー ス 債 務 支 払 額	176,892	リース債務に係る支払額
	2 拡 張 工 事 費		181,734	
		1 拡 張 施 設 費	95,000	拡張事業に要する工事費
		2 拡 張 事 務 費	86,734	拡張事業に要する事務費
	3 企 業 債 償 還 金		12,048,367	
		1 企 業 債 償 還 金	12,048,367	企業債の元金償還金
	4 年 賦 償 還 金		262,706	

		1 年 賦 償 還 金	262,706	PFI事業等の償還金
--	--	-------------	---------	------------

## 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位：千円)
当年度純利益		1,662,667
減価償却費		28,592,942
固定資産除却費		2,792,256
引当金の増減額		87,887
長期前受金戻入額		△ 7,604,368
特別損失(内部留保)		3,045
支払利息及び企業債取扱諸費		2,064,236
受取利息・配当金		△ 4,152
小計		<u>27,594,513</u>
利息及び配当金の受取額		4,152
利息の支払額		<u>△ 2,064,236</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>25,534,429</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 52,845,794
国庫補助金等による収入		<u>5,286,543</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 47,559,251</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		24,000,000
企業債の償還による支出		△ 12,048,367
年賦未払金支出		<u>△ 262,317</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>11,689,316</u>

資 金 增 減 額	△ 10,335,506
資 金 期 首 殘 高	45,081,126
資 金 期 末 殘 高	<u>34,745,620</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	費 計		
本 年 度	1 人 ( 39)	896 人	151,332 千円	3,193,718 千円	2,942,181 千円	6,287,231 千円	1,227,777 千円	7,515,008 千円
前 年 度	1 人 ( 48)	873 人	152,472 千円	3,195,759 千円	2,970,066 千円	6,318,297 千円	1,242,098 千円	7,560,395 千円
比 較		(△9) 23	△1,140	△2,041	△27,885	△31,066	△14,321	△45,387

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 306,584	千円 76,326	千円 61,092	千円 169,181	千円 73,872	千円 34,097	千円 464,292
	前 年 度	307,414	75,521	61,626	174,451	67,841	34,217	455,937
	比 較	△830	805	△534	△5,270	6,031	△120	8,355

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 22,087	千円 1,379,110	千円 352,770	千円 2,770
21,909	1,394,566	376,095	489
178	△15,456	△23,325	2,281

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1 人	( 39) 896 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				3,193,718	2,919,302	6,113,020	1,198,924	7,311,944
前 年 度	1 人	( 48) 873 人		3,195,759	2,955,300	6,151,059	1,213,601	7,364,660
比 較		(△9) 23		△2,041	△35,998	△38,039	△14,677	△52,716

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 306,584	千円 76,326	千円 61,092	千円 169,181	千円 73,872	千円 34,097	千円 464,292
	前 年 度	307,414	75,521	61,626	174,451	67,841	34,217	455,937
	比 較	△830	805	△534	△5,270	6,031	△120	8,355

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 22,087	千円 1,356,231	千円 352,770	千円 2,770
21,909	1,379,800	376,095	489
178	△23,569	△23,325	2,281

## イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	( )	( )	151,332		22,879	174,211	28,853	203,064
前 年 度	( )	( )	152,472		14,766	167,238	28,497	195,735
比 較	( )	( )	△1,140		8,113	6,973	356	7,329

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	22,879 <sup>千円</sup>
	前 年 度	14,766
	比 較	8,113

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,041 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	46,957 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.56%
		その他の増減分	△48,998		
手 当	△27,885	制度改正に伴う増減分	△15,498	期末勤勉手当	△15,498
		その他の増減分	△12,387		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企	業	職
令和2年9月1日現在	平均給料月額(円)	291,150		
	平均給与月額(円)	401,494		
	平均年齢(歳)	38		
令和元年9月1日現在	平均給料月額(円)	293,249		
	平均給与月額(円)	411,019		
	平均年齢(歳)	38		

#### (2) 初任給

区	分	企	業	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒	円	154,900	円	154,900
大	学	卒	円	188,700	円	188,700

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和2年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 4	( ) 0.4	( )	( )
	7 級	( ) 14	( ) 1.6	( )	( )
	6 級	( ) 69	( ) 7.7	( )	( )
	5 級	( 17) 158	( 43.6) 17.6	( )	( )
	4 級	( 21) 127	( 53.8) 14.2	( )	( )
	3 級	( 1) 159	( 2.6) 17.8	( )	( )
	2 級	( ) 140	( ) 15.6	( )	( )
	1 級	( ) 223	( ) 24.9	( )	( )
	計	( 39) 896	(100.0) 100.0	( )	( )
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 2	( ) 0.2	( )	( )
	8 級	( ) 4	( ) 0.5	( )	( )
	7 級	( ) 14	( ) 1.6	( )	( )
	6 級	( ) 67	( ) 7.7	( )	( )
	5 級	( 18) 160	( 37.5) 18.3	( )	( )
	4 級	( 29) 134	( 60.4) 15.4	( )	( )
	3 級	( 1) 139	( 2.1) 15.9	( )	( )
	2 級	( ) 145	( ) 16.6	( )	( )
	1 級	( ) 208	( ) 23.8	( )	( )
	計	( 48) 873	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 幹 主	班 副 主 長 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	896	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	796	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	34
		2 号 給 (人)	15
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	523
		5 号 給 (人)	224
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	873	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	774	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	40
		2 号 給 (人)	17
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	501
		5 号 給 (人)	215
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.7		



## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率(%) (令和2年9月1日現在)	37.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,625
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当, 浄水等作業手当, 劇物等取扱作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.225	月 (1.175) 2.225	月 (2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益	
機械警備・施設管理業務委託	令和3年度事業費 113,000千円以内		千円	令和3年度 } 令和4年度	113,000	千円	千円	千円	千円	113,000
浄給水場施設運転業務委託	令和3年度事業費 6,633,000千円以内			令和3年度 } 令和8年度	6,633,000					6,633,000
県水お客様センター業務委託	令和3年度事業費 1,160,000千円以内			令和3年度 } 令和7年度	1,160,000					1,160,000
システム保守管理委託	令和3年度事業費 96,000千円以内			令和3年度 } 令和9年度	96,000					96,000
量水器入出庫業務委託	令和3年度事業費 151,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	151,000					151,000
浄水薬品等購入	令和3年度事業費 830,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	830,000					830,000
浄給水場修繕工事	令和3年度事業費 1,368,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	1,368,000					1,368,000
浄水場発生土処理業務委託	令和3年度事業費 394,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	394,000					394,000
アンケート集計業務委託	令和3年度事業費 3,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	3,000					3,000
管路修繕工事	令和3年度事業費 10,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	10,000					10,000
量水器修繕	令和3年度事業費 83,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	83,000					83,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
水道出前講座業務委託	令和3年度事業費 2,000千円以内		千円	令和3年度 ～ 令和4年度	千円 2,000	千円	千円	千円	千円 2,000
現場監督補助業務委託	令和3年度事業費 23,000千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	23,000				23,000
水道料金未収金回収業務委託	令和3年度事業費 24,000千円以内			令和3年度 ～ 令和6年度	24,000				24,000
水道料金コンビニ収納代行業務委託	令和3年度事業費 443,000千円以内			令和3年度 ～ 令和6年度	443,000				443,000
預金口座振替取りまとめ業務委託	令和3年度事業費 69,000千円以内			令和3年度 ～ 令和6年度	69,000				69,000
お客様センター電話設備賃貸借等	令和3年度事業費 225,000千円以内			令和3年度 ～ 令和8年度	225,000				225,000
新料金システム開発運用事業	令和3年度事業費 3,152,000千円以内			令和3年度 ～ 令和8年度	3,152,000				3,152,000
拡張施設工事	令和3年度事業費 190,000千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	190,000			190,000	
配水管整備工事	令和3年度事業費 14,385,000千円以内			令和3年度 ～ 令和6年度	14,385,000	5,955,400		8,429,600	
公共関連等配水管布設工事	令和3年度事業費 1,292,000千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	1,292,000		692,163	599,837	
導水管整備事業	令和3年度事業費 107,000千円以内			令和3年度 ～ 令和5年度	107,000			107,000	
システム機器賃貸借等	令和3年度事業費 705,000千円以内			令和3年度 ～ 令和9年度	705,000			705,000	
ちば野菊の里浄水場(第2期)整備事業	令和3年度事業費 4,927,000千円以内			令和3年度 ～ 令和5年度	4,927,000	2,039,800		2,887,200	
浄給水場施設更新整備事業	令和3年度事業費 315,000千円以内			令和3年度 ～ 令和5年度	315,000	130,400		184,600	
浄給水場設備更新整備事業	令和3年度事業費 21,497,000千円以内			令和3年度 ～ 令和5年度	21,497,000	8,899,800		12,597,200	

施設耐震化事業	令和3年度事業費 524,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	524,000	216,900		307,100	
庁舎設備更新整備事業	令和3年度事業費 139,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	139,000			139,000	
企業局本局新庁舎（仮称）建設 工事実施設計業務委託	令和3年度事業費 124,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	124,000			124,000	
統合財務会計システム開発運用 事業	令和3年度事業費 735,000千円以内			令和3年度 } 令和10年度	735,000			735,000	

## 過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業(PFI事業)	平成16年度事業費 14,483,000千円以内	平成17年度 } 令和2年度	千円 6,047,529	令和3年度 } 令和9年度	千円 3,310,174	千円	千円	千円 1,196,466	千円 2,113,708
ダム使用权(房総導水路(第1・2・4及び5次))取得	取得費 8,630,000千円以内 及び年利7.5%以内の利子相当額	平成18年度 } 令和2年度	6,601,228	令和3年度 } 令和9年度	8,170 年利7.5%以内の利子相当額			8,170	年利7.5%以内の利子相当額
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成19年度事業費 537,000千円以内	平成20年度 } 令和2年度	335,197	令和3年度 } 令和9年度	201,683				201,683
北総浄水場排水処理施設更新等事業(PFI事業)	平成21年度事業費 8,247,000千円以内	平成22年度 } 令和2年度	4,404,884	令和3年度 } 令和12年度	3,571,626			890,735	2,680,891
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成24年度事業費 203,000千円以内	平成25年度 } 令和2年度	69,550	令和3年度 } 令和15年度	133,052				133,052
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成25年度事業費 10,800千円以内	平成26年度 } 令和2年度	5,269	令和3年度 } 令和9年度	5,457				5,457
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成25年度事業費 5,500千円以内	平成26年度 } 令和2年度	1,977	令和3年度 } 令和15年度	3,476				3,476
新料金システム開発運用事業	平成27年度事業費 3,648,000千円以内	平成28年度 } 令和2年度	2,591,418	令和3年度 } 令和4年度	492,480				492,480
新料金システム開発運用事業	平成28年度事業費 1,922,000千円以内	平成29年度 } 令和2年度	804,494	令和3年度 } 令和4年度	434,458				434,458
システム保守管理委託	平成28年度事業費 143,000千円以内	平成29年度 } 令和2年度	71,747	令和3年度 } 令和4年度	11,506				11,506
システム機器賃貸借等	平成28年度事業費 369,000千円以内	平成29年度 } 令和2年度	47,964	令和3年度 } 令和4年度	8,994			8,994	
システム保守管理委託	平成29年度事業費 680,000千円以内	平成30年度 } 令和2年度	773	令和3年度 } 令和4年度	108				108
システム機器賃貸借等	平成29年度事業費 210,000千円以内	平成30年度 } 令和2年度	87,864	令和3年度 } 令和4年度	37,656			37,656	

水道料金徴収事務等業務委託	平成30年度事業費 6,034,000千円以内	令和元年度 } 令和2年度	1,807,475	令和3年度 } 令和4年度	1,626,728			1,626,728
(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業 (PFI事業)	令和元年度事業費 42,000千円以内	令和2年度	4,117	令和3年度 } 令和9年度	37,763			37,763
県水お客様センター業務委託	令和元年度事業費 908,000千円以内	令和2年度	243,760	令和3年度 } 令和4年度	325,014			325,014
クリーンエネルギー (マイクロ水力発電) 有効活用事業	令和元年度事業費 8,000千円以内	令和2年度	1,071	令和3年度 } 令和15年度	6,223			6,223
システム保守管理委託	令和元年度事業費 5,000千円以内	令和2年度	1,385	令和3年度 } 令和5年度	2,632			2,632
北総浄水場排水処理施設更新等事業 (PFI事業)	令和元年度事業費 54,000千円以内	令和2年度	6,715	令和3年度 } 令和12年度	46,623		46,623	
水道料金徴収事務等業務委託	令和元年度事業費 89,000千円以内	令和2年度	20,084	令和3年度 } 令和4年度	30,126			30,126
新料金システム開発運用事業	令和元年度事業費 606,000千円以内	令和2年度	446,009	令和3年度 } 令和4年度	99,092		99,092	
ちば野菊の里浄水場 (第2期) 整備事業	令和元年度事業費 20,909,000千円以内	令和2年度	8,351,928	令和3年度 } 令和4年度	8,461,636	3,181,600	5,280,036	
浄給水場施設更新整備事業	令和元年度事業費 3,635,000千円以内	令和2年度	35,605	令和3年度 } 令和4年度	81,483	30,600	50,883	
水道料金徴収事務等業務委託	令和元年度事業費 650,000千円以内	令和2年度	203,280	令和3年度 } 令和4年度	304,920			304,920
水道料金徴収事務等業務委託	令和2年度事業費 14,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	13,217			13,217
新料金システム開発運用事業	令和2年度事業費 63,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	62,304			62,304
配水管整備工事	令和2年度事業費 13,489,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	13,489,000	6,164,500	7,324,500	
導水管整備事業	令和2年度事業費 176,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	175,983		175,983	
ちば野菊の里浄水場 (第2期) 整備事業	令和2年度事業費 3,666,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	3,447,040	1,575,300	1,871,740	
浄給水場施設更新整備事業	令和2年度事業費 4,075,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	3,953,525	1,806,800	2,146,725	

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
浄給水場設備更新整備事業	令和2年度事業費 2,871,000千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	2,722,155	1,244,000		1,478,155	
庁舎設備更新整備事業	令和2年度事業費 130,000千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	130,000			130,000	



# 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		42,863,149
ロ 建 物	50,206,079	
建物減価償却累計額	△ 32,603,805	17,602,274
ハ 構 築 物	943,230,016	
構築物減価償却累計額	△ 474,668,244	468,561,772
ニ 機 械 及 び 装 置	154,865,663	
機械及び装置減価償却累計額	△ 100,668,980	54,196,683
ホ 車 両 運 搬 具	274,512	
車両運搬具減価償却累計額	△ 241,049	33,463
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,214,837	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,474,562	740,275

チリース資産	1,134,854		
リース資産減価償却累計額	△ 606,576	528,278	
リ建設仮勘定		80,317,658	
有形固定資産合計			664,844,372
(2) 無形固定資産			
イ地上権		4,998	
ロ施設利用権		1,608	
ハダム使用権		113,507,215	
ニソフトウェア		503,060	
ホその他無形固定資産		42,909	
無形固定資産合計			114,059,790
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券		2,000,000	
ロ出資金		428,577	
ハ破産更生債権等		141,003	
破産更生債権等貸倒引当金		△141,003	
投資その他の資産合計			2,428,577
固定資産合計			781,332,739

2 流動資産

(1) 現金預金		34,745,620	
(2) 未収金	7,311,257		
未収金貸倒引当金	△151,689	7,159,568	
(3) 貯蔵品		258,040	
(4) 前払金		5,315,267	
(5) その他流動資産		141,689	
流動資産合計			47,620,184
資産合計			828,952,923

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		136,654,673	
(2) 年賦未払金		1,452,588	
(3) リース債務		381,858	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,661,542		

引当金合計		4,661,542	
(5) その他固定負債		1,010	
固定負債合計			143,151,671
4 流動負債			
(1) 企業債			
(2) リース債務		12,406,178	
(3) 未払金		199,413	
(4) 年賦未払金		34,556,747	
(5) 前受金		238,299	
(6) 引当金		2,699,364	
イ賞与引当金	359,084		
ロ法定福利費引当金	67,472		
引当金合計		426,556	
(7) その他流動負債		1,863,558	
流動負債合計			52,390,115
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ国庫補助金	29,151,634		

国庫補助金収益化累計額	△4,473,743	24,677,891	
口 県 補 助 金	17,371,660		
県補助金収益化累計額	△2,489,131	14,882,529	
ハ 工 事 負 担 金	170,511,959		
工事負担金収益化累計額	△96,230,703	74,281,256	
ニ 開 発 負 担 金	75,199,300		
開発負担金収益化累計額	△27,703,437	47,495,863	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	62,700,741		
受贈財産評価額収益化累計額	△35,052,898	27,647,843	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△9,209,286	1,186,196	
ト その 他 長 期 前 受 金	28,744,661		
その他長期前受金収益化累計額	△5,775,082	22,969,579	
繰 延 収 益 合 計			213,141,157
負 債 合 計			408,682,943

## 資 本 の 部

6	資本金			378,299,189
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	2,626,407		
	ロ 県補助金	74,520		
	ハ 工事負担金	12,671,239		
	ニ 開発負担金	14,665,421		
	ホ 受贈財産評価額	4,795,498		
	ヘ 建設分担金	2,896,158		
	ト その他資本剰余金	2,578,881		
	資本剰余金合計		40,308,124	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,662,667		
	利益剰余金合計		1,662,667	
	剰余金合計			41,970,791
	資本合計			420,269,980
	負債資本合計			828,952,923

## 令和3年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

## (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

## 引当金の取崩し

## 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として307,295千円を支給することとなったため、退職給付引当金307,295千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ343,894千円及び378,283千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



# 令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	58,657,431	
(2) 分水収益	716,494	
(3) 受託工事収益	434,608	
(4) その他の営業収益	2,331,716	62,140,249

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	21,130,017
(2) 配水費	5,562,257
(3) 給水費	4,274,035
(4) 受託工事費	440,917
(5) 業務費	4,605,522
(6) 総係費	2,433,091
(7) 減価償却費	27,699,584

(8) 資産減耗費	2,420,194		
(9) その他の営業費用	5,383	68,571,000	
営業損失			6,430,751

## 3 営業外収益

(1) 給水申込納付金	3,771,751		
(2) 受取利息及び配当金	5,308		
(3) 他会計補助金	302		
(4) 負担金	3,758		
(5) 長期前受金戻入	7,608,512		
(6) 雑収益	1,724,147	13,113,778	

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,261,129		
(2) 雑支出	5,907	2,267,036	10,846,742
経常利益			4,415,991

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,816		
--------------	-------	--	--

(2) その他特別利益	310	3,126	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	23,467	23,467	△ 20,341
<hr/>			
当年度純利益			4,395,650
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			4,395,650
			<hr/> <hr/>

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		42,632,799
ロ 建 物	50,073,306	
建物減価償却累計額	△31,570,529	18,502,777
ハ 構 築 物	915,613,816	
構築物減価償却累計額	△455,852,184	459,761,632
ニ 機 械 及 び 装 置	148,077,097	
機械及び装置減価償却累計額	△96,029,478	52,047,619
ホ 車 両 運 搬 具	267,080	
車両運搬具減価償却累計額	△223,011	44,069
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,138,107	
工具器具及び備品減価償却累計額	△2,162,683	975,424

チ	リ	ー	ス	資	産	790,960		
					リース資産減価償却累計額	△ 445,455	345,505	
					リ	建	設	仮
					勘	定	65,397,860	
					有	形	固	定
					資	産	合	計
								639,708,505
(2)	無	形	固	定	資	産		
	イ	地			上		権	680
	ロ	施	設	利	用	権	2,543	
	ハ	ダ	ム	使	用	権	116,724,462	
	ニ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	785,446
	ホ	そ	の	他	無	形	固	定
					資	産	23,528	
					無	形	固	定
					資	産	合	計
								117,536,659
(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産
	イ	投	資	有	価	証	券	2,000,000
	ロ	出		資	金	428,577		
	ハ	破	産	更	生	債	権	等
					破	産	更	生
					債	権	等	貸
					倒	引	当	金
						△141,003		
					投	資	そ	の
					他	の	資	産
					合	計	2,428,577	
					固	定	資	産
					合	計		759,673,741

## 2 流動資産

(1) 現金預金		45,081,126	
(2) 未収金	7,311,257		
未収金貸倒引当金	<u>△109,405</u>	7,201,852	
(3) 貯蔵品		258,040	
(4) 前払金		5,315,267	
(5) その他流動資産		<u>141,689</u>	
流動資産合計			<u>57,997,974</u>
資産合計			<u><u>817,671,715</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		125,060,851	
(2) 年賦未払金		1,690,887	
(3) リース債務		202,988	
(4) 引当金			
退職給付引当金	<u>4,616,067</u>		
引当金合計			<u>4,616,067</u>

(5) その他固定負債		1,010	
固定負債合計			131,571,803

#### 4 流動負債

(1) 企業債		12,048,367	
(2) リース債務		176,836	
(3) 未払金		34,556,747	
(4) 年賦未払金		262,317	
(5) 前受金		2,699,364	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	359,006		
ロ 法定福利費引当金	67,422		
引当金合計		426,428	
(7) その他流動負債		1,863,558	
流動負債合計			52,033,617

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	28,868,194		

国庫補助金収益化累計額	△3,818,747	25,049,447	
口 県 補 助 金	17,260,957		
県補助金収益化累計額	△2,177,378	15,083,579	
ハ 工 事 負 担 金	167,160,543		
工事負担金収益化累計額	△92,839,870	74,320,673	
ニ 開 発 負 担 金	74,190,530		
開発負担金収益化累計額	△26,425,538	47,764,992	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	62,700,741		
受贈財産評価額収益化累計額	△33,687,815	29,012,926	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△9,132,277	1,263,205	
ト その 他 長 期 前 受 金	28,212,447		
その他長期前受金収益化累計額	△5,248,287	22,964,160	
繰 延 収 益 合 計			215,458,982
負 債 合 計			399,064,402



## 資 本 の 部

6 資 本 金		373,903,539
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	2,626,407	
ロ 県 補 助 金	74,520	
ハ 工 事 負 担 金	12,671,239	
ニ 開 発 負 担 金	14,665,421	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498	
ヘ 建 設 分 担 金	2,896,158	
ト その他資本剰余金	2,578,881	
資 本 剰 余 金 合 計	40,308,124	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,395,650	
利 益 剰 余 金 合 計	4,395,650	
剰 余 金 合 計		44,703,774
資 本 合 計		418,607,313
負 債 資 本 合 計		817,671,715

## 令和2年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

ソフトウェア 5年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し

##### 退職給付引当金の取崩し

・令和2年度において、退職手当として707,863千円を支給することとなったため、退職給付引当金707,863千円を取り崩した。



千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実施計画  
収益の収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,327,112	
	1 営業収益		1,754,516	
		1 給水収益	1,754,516	水道料金
	2 営業外収益		572,596	
		1 負担金	83,741	
		2 長期前受金戻入	488,678	
		3 雑収益	177	行政資産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,282,853	
	1 営業収益		1,216,545	
		1 給水収益	1,216,545	水道料金
	2 営業外収益		66,308	
		1 負担金	357	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長期前受金戻入	千円 65,812	
		3 雑 収 益	139	行政資産使用料
3	五井市原地区工業用水道事業 収益		996,300	
	1 営 業 収 益		914,926	
		1 給 水 収 益	914,926	水道料金
	2 営 業 外 収 益		81,374	
		1 長期前受金戻入	46,749	
		2 雑 収 益	34,625	行政資産使用料等
4	五井姉崎地区工業用水道事業 収益		3,008,321	
	1 営 業 収 益		2,801,540	
		1 給 水 収 益	2,801,540	水道料金
	2 営 業 外 収 益		206,781	
		1 長期前受金戻入	206,320	
		2 雑 収 益	461	行政資産使用料等
5	房総臨海地区工業用水道事業 収益		4,220,160	
	1 営 業 収 益		3,064,225	

		1 給 水 収 益	3,064,225	水道料金
	2 営 業 外 収 益		1,155,935	
		1 負 担 金	578,155	受水負担金
		2 長 期 前 受 金 戻 入	550,823	
		3 雑 収 益	26,957	行政資産使用料等
6 木更津南部地区工業用水道事業収益			2,000,829	
	1 営 業 収 益		1,768,221	
		1 給 水 収 益	1,768,221	水道料金
	2 営 業 外 収 益		232,608	
		1 負 担 金	76,243	維持管理費負担金等
		2 長 期 前 受 金 戻 入	154,824	
		3 雑 収 益	1,541	行政資産使用料等
7 北総地区工業用水道事業収益			14,133	
	1 営 業 収 益		9,666	
		1 給 水 収 益	9,666	水道料金
	2 営 業 外 収 益		4,467	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	4,467	

款	項	目	予 定 額	備 考	
8 工業用水道事業関連収益			千円 1,215		
	1 営業外収益		1,215		
		1 受取利息及び配当金		510	預金利息
		2 雑収益		705	用地賃借料等
収益的収入合計			13,850,923		



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 2,021,152	
	1 営 業 費 用	1 浄 配 水 費	2,010,030	
		2 減 価 償 却 費	923,539	人件費, 委託料, 修繕費等
		3 資 産 減 耗 費	886,090	
			200,401	未利用配水管撤去費等
	2 営 業 外 費 用		11,122	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,122	
2 千葉地区工業用水道事業費用			805,628	
	1 営 業 費 用	1 浄 配 水 費	672,251	
		2 減 価 償 却 費	123,354	
			548,897	
	2 営 業 外 費 用		133,377	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		133,377		
3 五井市原地区工業用水道事業費用			429,401	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 營 業 費 用		千円 392,699	
		1 淨 配 水 費	74,822	
		2 減 価 償 却 費	317,170	
		3 資 産 減 耗 費	707	
	2 營 業 外 費 用		36,702	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,702	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,097,087	
	1 營 業 費 用		982,605	
		1 淨 配 水 費	11,396	
		2 減 価 償 却 費	971,209	
	2 營 業 外 費 用		114,482	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	114,482	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,771,568	
	1 營 業 費 用		2,771,155	
		1 淨 配 水 費	190,212	
		2 減 価 償 却 費	2,580,937	

		3 資 産 減 耗 費	6	
	2 営 業 外 費 用		413	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	413	
6 木更津南部地区工業用水道事業費用			1,696,084	
	1 営 業 費 用		1,657,062	
		1 浄 配 水 費	1,050,675	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	606,338	
		3 資 産 減 耗 費	49	
	2 営 業 外 費 用		39,022	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,022	
7 北総地区工業用水道事業費用			18,925	
	1 営 業 費 用		18,925	
		1 浄 配 水 費	14,403	人件費, 委託料等
		2 減 価 償 却 費	4,522	
8 工業用水道事業関連費用			4,244,483	
	1 営 業 費 用		3,944,483	
		1 浄 配 水 費	3,384,475	千葉地区, 五井市原地区, 五井姉崎地区, 房総臨海地区に係る施設の維持管理費等

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 総 係 費	559,914 <sup>千円</sup>	本局分の人件費, 物件費
		3 資 産 減 耗 費	94	
	2 営 業 外 費 用		250,000	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			13,084,328	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的収入			千円 36,600	
	1 管 理 事 業 収 入		36,600	
		1 国 庫 補 助 金	11,600	霞ヶ浦導水事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	25,000	霞ヶ浦導水事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本的収入			17,748	
	1 管 理 事 業 収 入		17,748	
		1 国 庫 補 助 金	11,700	改築事業に対する国庫補助金
		2 負 担 金	6,048	
3 五井姉崎地区工業用水道事業資本的収入			136,300	
	1 管 理 事 業 収 入		136,300	
		1 国 庫 補 助 金	136,300	改築事業に対する国庫補助金
4 房総臨海地区工業用水道事業資本的収入			27,400	
	1 管 理 事 業 収 入		27,400	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 国 庫 補 助 金	27,400 <sup>千円</sup>	改築事業に対する国庫補助金
5	木更津南部地区工業用水道事業資本的収入		439,732	
	1 管 理 事 業 収 入		439,732	
		1 負 担 金	439,732	人見浄水場排水処理施設更新工事等に係る負担金
6	工業用水道関連事業資本的収入		3,003,256	
	1 管 理 事 業 収 入		3,003,256	
		1 負 担 金	3,256	
		2 他 会 計 出 資 金	3,000,000	造成土地管理事業会計からの出資金
資 本 的 収 入 合 計			3,661,036	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本の支出			千円 1,047,370	
	1 管 理 事 業 費		1,047,370	
		1 固 定 資 産 取 得 費	258	
		2 建 設 改 良 費	772,396	
		3 貯 水 施 設 費	40,813	霞ヶ浦導水事業負担金等
		4 企 業 債 償 還 金	194,107	
		5 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,277	
		6 建 設 諸 経 費	38,519	
2 千葉地区工業用水道事業資本の支出			830,338	
	1 管 理 事 業 費		830,338	
		1 建 設 改 良 費	234,245	
		2 年 賦 償 還 金	22,304	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
	3 企 業 債 償 還 金	573,789		
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			516,639	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 管 理 事 業 費		516,639	
		1 建 設 改 良 費	264,123	西広取水場電気設備更新工事等
		2 企 業 債 償 還 金	227,060	
		3 建 設 諸 経 費	25,456	
4	五井姉崎地区工業用水道事業資本の支出		2,332,803	
	1 管 理 事 業 費		2,332,803	
		1 固 定 資 産 取 得 費	2,400	
		2 建 設 改 良 費	1,589,591	送水管布設替工事等
		3 年 賦 償 還 金	84,750	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	621,913	
		5 建 設 諸 経 費	34,149	
5	房総臨海地区工業用水道事業資本の支出		1,418,865	
	1 管 理 事 業 費		1,418,865	
		1 建 設 改 良 費	311,100	針ヶ谷減圧弁遠制装置更新工事等
		2 年 賦 償 還 金	12,115	房総導水路建設事業費に係る割賦負担金
		3 企 業 債 償 還 金	245,650	



		4 他会計長期借入金返還金	850,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
6	木更津南部地区工業用水道事業資本的支出		2,583,132	
	1 管 理 事 業 費		2,583,132	
	1 固 定 資 産 取 得 費		1,470	
	2 建 設 改 良 費		2,102,092	人見浄水場排水処理施設更新工事等
	3 貯 水 施 設 費		58,191	三島ダム洪水吐復旧に係る負担金
	4 企 業 債 償 還 金		366,665	
	5 建 設 諸 経 費		54,714	
7	北総地区工業用水道事業資本的支出		116,338	
	1 管 理 事 業 費		116,338	
	1 建 設 改 良 費		116,338	計装設備更新工事等
8	工業用水道関連事業資本的支出		33,624	
	1 管 理 事 業 費		33,624	
	1 固 定 資 産 取 得 費		18,814	
	2 建 設 改 良 費		14,810	
資 本 的 支 出 合 計			8,879,109	

## 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	390,676
減価償却費	5,915,163
引当金の増減額	2,764
長期前受金戻入額	△ 1,517,673
受取利息及び有価証券償還益	△ 510
支払利息	335,118
有形固定資産除却損	98,341
未払金の増減額	△ 51,813
その他	15
小計	5,172,081
利息及び有価証券償還益の受取額	510
利息の支払額	△ 335,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,837,473
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,088,299
無形固定資産の取得による支出	△ 209,160
国庫補助金による収入	187,000
負担金による収入	408,214
国庫補助金の返還による支出	△ 1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,703,522

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

水源費の財源に充てるための企業債による収入	25,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,229,184
他会計借入金の返済による支出	△ 850,000
他会計からの出資による収入	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,184

資金増減額	79,767
資金期首残高	30,618,146
資金期末残高	30,697,913

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( 1 )	120	2,621	459,164	422,950	884,735	173,845	1,058,580
前 年 度	( 3 )	119	7,788	476,063	444,888	928,739	180,457	1,109,196
比 較	(△2)	1	△5,167	△16,899	△21,938	△44,004	△6,612	△50,616

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 45,462	千円 22,498	千円 11,724	千円 23,312	千円 10,615	千円 2,154	千円 53,153
	前 年 度	46,790	22,468	9,325	22,603	12,161	2,203	52,631
	比 較	△1,328	30	2,399	709	△1,546	△49	522

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 203,526	千円 49,809	千円 697
214,548	61,770	389
△11,022	△11,961	308

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		( 1 ) 120		459,164	422,497	881,661	173,333	1,054,994
前 年 度		( 3 ) 119		476,063	444,009	920,072	178,996	1,099,068
比 較		(△2) 1		△16,899	△21,512	△38,411	△5,663	△44,074

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 45,462	千円 22,498	千円 11,724	千円 23,312	千円 10,615	千円 2,154	千円 53,153
	前 年 度	46,790	22,468	9,325	22,603	12,161	2,203	52,631
	比 較	△1,328	30	2,399	709	△1,546	△49	522

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 当 特 別 勤 務 手 当
千円 203,073	千円 49,809	千円 697
213,669	61,770	389
△10,596	△11,961	308

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			2,621		453	3,074	512	3,586
前 年 度		( )	7,788		879	8,667	1,461	10,128
比 較		( )	△5,167		△426	△5,593	△949	△6,542

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	453 <sup>千円</sup>
	前 年 度	879
	比 較	△426

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△16,899 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	5,552 <sup>千円</sup>		平均昇給率1.25%
		その他の増減分	△22,451		
手当	△21,938	制度改正に伴う増減分	△2,237	期末勤勉手当	△2,237 <sup>千円</sup>
		その他の増減分	△19,701		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年9月1日現在	平均給料月額（円）	317,139
	平均給与月額（円）	425,994
	平均年齢（歳）	41
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	322,026
	平均給与月額（円）	439,555
	平均年齢（歳）	42

#### (2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 154,900	円 154,900
大 学 卒		188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和2年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	6 級	( ) 20	( ) 16.7	( )	( )
	5 級	( 1) 23	(100.0) 19.2	( )	( )
	4 級	( ) 16	( ) 13.3	( )	( )
	3 級	( ) 18	( ) 15.0	( )	( )
	2 級	( ) 22	( ) 18.3	( )	( )
	1 級	( ) 16	( ) 13.3	( )	( )
	計	( 1) 120	(100.0) 100.0	( )	( )
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.8	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	6 級	( ) 20	( ) 16.8	( )	( )
	5 級	( 2) 22	( 66.7) 18.5	( )	( )
	4 級	( 1) 22	( 33.3) 18.5	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 11.7	( )	( )
	2 級	( ) 19	( ) 16.0	( )	( )
	1 級	( ) 17	( ) 14.3	( )	( )
	計	( 3) 119	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 副 主 幹	班 主 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	110	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	10
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	66
		5号給 (人)	29
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	119	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	12
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	65
		5号給 (人)	28
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	93.3		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和2年9月1日現在)	24.8
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	3,613
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.225	月 (1.175) 2.225	月 (2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
南八幡浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 956,000千円以内		千円	令和3年度 ） 令和8年度	千円 956,000	千円	千円	千円 956,000
人見浄水場他包括的業務委託	令和3年度事業費 1,201,000千円以内			令和3年度 ） 令和8年度	1,201,000			1,201,000
浄水場発生土処分等業務委託	令和3年度事業費 160,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	160,000			160,000
浄水場他修繕工事	令和3年度事業費 96,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	96,000			96,000
南八幡浄水場排水処理棟電気設備更新工事	令和3年度事業費 529,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	529,000			529,000
柏井給水場電気設備更新工事	令和3年度事業費 294,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	294,000			294,000
導水管更新工事（南八幡工区）	令和3年度事業費 664,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	664,000			664,000
配水管更新工事（東葛・葛南地区）	令和3年度事業費 139,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	139,000			139,000
市川大橋添架水管橋更新関連委託	令和3年度事業費 59,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	59,000			59,000
宮崎給水場機械設備更新工事	令和3年度事業費 191,000千円以内			令和3年度 ） 令和5年度	191,000	20,000		171,000
西広取水場取水口他更新工事	令和3年度事業費 639,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	639,000			639,000
郡本浄水場非常用発電設備更新工事	令和3年度事業費 125,000千円以内			令和3年度 ） 令和4年度	125,000			125,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
坂月水管橋(Ⅱ期)架替更新工事	令和3年度事業費 638,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	638,000	62,600		575,400
羽鳥調圧塔アンカーボルト設置工事	令和3年度事業費 124,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	124,000			124,000
古都辺取水場電気設備更新工事	令和3年度事業費 599,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和5年度	599,000	50,000		549,000
袖ヶ浦浄水場除塵機更新工事	令和3年度事業費 146,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	146,000	16,000		130,000
人見浄水場ITV設備更新工事	令和3年度事業費 104,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	104,000			104,000
企業局本局新庁舎(仮称)建設工事実施設計業務委託	令和3年度事業費 31,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	31,000			31,000
統合財務会計システム開発運用事業	令和3年度事業費 194,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和10年度	194,000			194,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 ┆ 令和2年度	千円 1,397,709	令和3年度 ┆ 令和13年度	千円 1,408,164	千円	千円	千円 1,408,164
人見浄水場中央監視設備更新工事	令和元年度事業費 1,354,000千円以内	令和2年度	219,072	令和3年度 ┆ 令和4年度	706,000			706,000
佐倉浄水場運転管理業務委託	令和2年度事業費 500,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和5年度	475,200			475,200
郡本浄水場他包括的業務委託	令和2年度事業費 416,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和5年度	399,960			399,960
袖ヶ浦浄水場包括的業務委託	令和2年度事業費 460,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和5年度	449,064			449,064
南八幡浄水場沈殿池設備更新工事	令和2年度事業費 1,558,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	1,426,150			1,426,150
西広取水場電気設備更新工事	令和2年度事業費 416,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	361,350			361,350
人見浄水場排水処理施設更新工事	令和2年度事業費 2,328,000千円以内			令和3年度 ┆ 令和4年度	2,116,525			2,116,525

## 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		7,105,393
イ 建 物	4,823,031	
減価償却累計額	△3,368,053	1,454,978
ウ 構 築 物	139,921,222	
減価償却累計額	△89,423,485	50,497,737
エ 機 械 及 び 装 置	33,831,207	
減価償却累計額	△28,504,754	5,326,453
オ 車 両 運 搬 具	39,234	
減価償却累計額	△32,751	6,483
カ 船 舶	3,242	
減価償却累計額	△3,080	162
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	209,017	
減価償却累計額	△181,522	27,495

ク	リ	ー	ス	資	産	26,646		
	減	価	償	却	累	計	額	
								△ 7,044
								19,602
ケ	建	設	仮	勘	定			32,521,156
								96,959,459
(2)	無	形	固	定	資	産		
	ア	水		利		権		1,357,752
	イ	ダ	ム	使		用	権	63,032,119
	ウ	電	話	加		入	権	1,416
	エ	施	設	利		用	権	7
								64,391,294
(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産
	ア	出		資		金		27,000
	イ	そ	の	他	投	資		205
								27,205
								161,377,958
2	流	動	資	産				
	(1)	現	金	及	び	預	金	30,697,913

(2) 貯蔵品	69,077	
流動資産合計		30,766,990
資産合計		192,144,948

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	14,634,596	
(2) 他会計借入金	23,195,338	
(3) リース負債	14,417	
(4) 年賦未払金	1,025,576	
(5) 引当金	824,395	
固定負債合計		39,694,322

### 4 流動負債

(1) 企業債	2,229,184	
(2) 他会計借入金	850,000	
(3) リース負債	7,786	
(4) 年賦未払金	103,707	
(5) 未払金	47,051	

(6) 引当金		71,691	
流動負債合計			3,309,419
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,435,492		
イ 補助金	36,989,012		
ウ 寄附金	26,456,707		
エ 工事負担金	24,705,168		
オ その他長期前受金	412,107		
長期前受金合計		89,998,486	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△672,549		
イ 補助金	△23,560,955		
ウ 寄附金	△16,825,628		
エ 工事負担金	△11,452,212		
オ その他長期前受金	△349,789		
長期前受金収益化累計額合計		△52,861,133	
繰延収益合計			37,137,353

負債合計		80,141,094	
資 本 の 部			
6 資本金			98,901,876
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	135,794		
イ 補助金	608,806		
ウ 寄附金	6,361,062		
エ 工事負担金	1,644,813		
オ その他資本剰余金	1,389,015		
資本剰余金合計		10,139,490	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	186,880		
イ 財政調整積立金	2,384,932		
ウ 当年度未処分利益剰余金	390,676		
利益剰余金合計		2,962,488	
剰余金合計			13,101,978
資本合計			112,003,854



負 債 資 本 合 計

192,144,948

---

## 令和3年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～30年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20年
ダム使用权	55年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として47,051千円を支給することとなったため、退職給付引当金47,051千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は19,604千円、負債の額は21,564千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市，船橋市，松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。

セグメント区分	事業の内容
千葉地区 工業用水道事業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合計
セグメント資産 セグメント負債	27,316,976 8,694,045	27,132,487 16,335,232	10,966,030 3,014,873	29,999,135 11,071,181	75,851,687 36,782,576	20,407,396 4,138,166	471,237 105,021	192,144,948 80,141,094
その他の項目 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	344,045	△ 398,830	△ 110,670	304,976	△ 2,372,735	1,312,024	100,960	△ 820,230

# 令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

### (1) 東葛・葛南地区営業収益

ア 給水収益

1,599,971

イ その他営業収益

2

1,599,973

### (2) 千葉地区営業収益

ア 給水収益

1,105,971

1,105,971

### (3) 五井市原地区営業収益

ア 給水収益

831,752

イ その他営業収益

2

831,754

### (4) 五井姉崎地区営業収益

ア 給水収益

2,546,284

イ その他営業収益

12

2,546,296

### (5) 房総臨海地区営業収益

ア 給水収益

2,786,094

イ その他営業収益

14

2,786,108

(6) 木更津南部地区営業収益			
ア 給水収益	1,607,695		
イ その他営業収益	5	1,607,700	
(7) 北総地区営業収益			
ア 給水収益	8,787	8,787	10,486,589
2 営業費用			
(1) 東葛・葛南地区営業費用			
ア 浄配水費	791,888		
イ 減価償却費	872,112		
ウ 資産減耗費	92,283	1,756,283	
(2) 千葉地区営業費用			
ア 浄配水費	102,691		
イ 減価償却費	535,097		
ウ 資産減耗費	8,185	645,973	
(3) 五井市原地区営業費用			
ア 浄配水費	19,796		
イ 減価償却費	318,119		
ウ 資産減耗費	162	338,077	
(4) 五井姉崎地区営業費用			

ア 浄配水費	15,398		
イ 減価償却費	1,004,209		
ウ 資産減耗費	5,167	1,024,774	
(5) 房総臨海地区営業費用			
ア 浄配水費	173,282		
イ 減価償却費	2,513,315		
ウ 資産減耗費	40,124	2,726,721	
(6) 木更津南部地区営業費用			
ア 浄配水費	978,552		
イ 減価償却費	701,834		
ウ 資産減耗費	4,920	1,685,306	
(7) 北総地区営業費用			
ア 浄配水費	11,180		
イ 減価償却費	4,521	15,701	
(8) 工業用水道事業関連営業費用			
ア 浄配水費	2,901,054		
イ 総係費	480,601		
ウ 資産減耗費	120	3,381,775	11,574,610
営業損失			1,088,021

## 3 営業外収益

## (1) 東葛・葛南地区営業外収益

ア 負担金	8,324	
イ 長期前受金戻入	404,251	
ウ 雑収益	17,744	430,319

## (2) 千葉地区営業外収益

ア 長期前受金戻入	67,932	
イ 雑収益	7,011	74,943

## (3) 五井市原地区営業外収益

ア 長期前受金戻入	47,073	
イ 雑収益	45,351	92,424

## (4) 五井姉崎地区営業外収益

ア 長期前受金戻入	208,731	
イ 雑収益	22,961	231,692

## (5) 房総臨海地区営業外収益

ア 負担金	525,399	
イ 長期前受金戻入	563,382	
ウ 雑収益	33,755	1,122,536

## (6) 木更津南部地区営業外収益



ア 負 担 金	85,829		
イ 長 期 前 受 金 戻 入	180,358		
ウ 雑 収 益	23,081	289,268	
(7) 北 総 地 区 営 業 外 収 益			
ア 長 期 前 受 金 戻 入	4,466	4,466	
(8) 工 業 用 水 道 事 業 関 連 営 業 外 収 益			
ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,187		
イ 補 助 金	12,228		
ウ 雑 収 益	11,169	24,584	2,270,232

#### 4 営 業 外 費 用

##### (1) 東 葛 ・ 葛 南 地 区 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,761	15,761	
-----------------------------	--------	--------	--

##### (2) 千 葉 地 区 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,665	144,665	
-----------------------------	---------	---------	--

##### (3) 五 井 市 原 地 区 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,648	40,648	
-----------------------------	--------	--------	--

##### (4) 五 井 姉 崎 地 区 営 業 外 費 用

ア 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,698	129,698	
-----------------------------	---------	---------	--

## (5) 房総臨海地区営業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

1,825

1,825

## (6) 木更津南部地区営業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

47,541

47,541

380,138

1,890,094

経 常 利 益

802,073

## 5 特別利益

## (1) 東葛・葛南地区特別利益

ア 過年度損益修正益

403

403

## (2) 千葉地区特別利益

ア 過年度損益修正益

6,251

6,251

## (3) 五井市原地区特別利益

ア 過年度損益修正益

2,787

2,787

## (4) 五井姉崎地区特別利益

ア 過年度損益修正益

80

80

## (5) 房総臨海地区特別利益

ア 過年度損益修正益

58

58

9,579

## 6 特別損失

(1) 東葛・葛南地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	397	397		
(2) 千葉地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	6,216			
イ その他特別損失	51	6,267		
(3) 五井市原地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	2,788	2,788		
(4) 五井姉崎地区特別損失				
ア その他特別損失	105	105		
(5) 房総臨海地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	59	59	9,616	△ 37
当年度純利益				802,036
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				802,036

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		7,102,993
イ 建 物	4,823,031	
減価償却累計額	△3,288,126	1,534,905
ウ 構 築 物	140,019,420	
減価償却累計額	△87,069,561	52,949,859
エ 機 械 及 び 装 置	33,831,256	
減価償却累計額	△27,659,357	6,171,899
オ 車 両 運 搬 具	38,401	
減価償却累計額	△31,510	6,891
カ 船 舶	3,242	
減価償却累計額	△3,080	162
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	205,444	
減価償却累計額	△178,172	27,272

ク リ ー ス 資 産	7,042		
減 価 償 却 累 計 額	△4,708	2,334	
ケ 建 設 仮 勘 定		27,354,386	
有 形 固 定 資 産 合 計			95,150,701
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 水 利 権		1,527,472	
イ ダ ム 使 用 権		65,491,380	
ウ 電 話 加 入 権		1,416	
エ 施 設 利 用 権		14	
無 形 固 定 資 産 合 計			67,020,282
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		27,000	
イ そ の 他 投 資		220	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,220
固 定 資 産 合 計			162,198,203
2 流 動 資 産			

(1) 現金及び預金	30,618,146	
(2) 貯蔵品	68,291	
流動資産合計		30,686,437
資産合計		192,884,640

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債	16,838,780	
(2) 他会計借入金	24,045,338	
(3) リース負債	424	
(4) 年賦未払金	1,123,608	
(5) 引当金	821,637	
固定負債合計		42,829,787

### 4 流動負債

(1) 企業債	2,229,184	
(2) 他会計借入金	850,000	
(3) リース負債	2,765	
(4) 年賦未払金	119,169	

(5) 未払金		98,864	
(6) 引当金		80,603	
流動負債合計			3,380,585

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,435,492		
イ 補助金	36,803,289		
ウ 寄附金	26,456,707		
エ 工事負担金	24,296,955		
オ その他長期前受金	412,107		
長期前受金合計		89,404,550	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△ 645,502		
イ 補助金	△ 22,974,644		
ウ 寄附金	△ 16,394,115		
エ 工事負担金	△ 10,984,427		
オ その他長期前受金	△ 344,772		
長期前受金収益化累計額合計		△ 51,343,460	

繰延収益合計		38,061,090
負債合計		84,271,462
<b>資 本 の 部</b>		
6 資本金		95,099,840
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金		
ア 受贈財産評価額	135,794	
イ 補助金	608,806	
ウ 寄附金	6,361,062	
エ 工事負担金	1,644,813	
オ その他資本剰余金	1,389,015	
資本剰余金合計		10,139,490
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	186,880	
イ 財政調整積立金	2,384,932	
ウ 当年度未処分利益剰余金	802,036	
利益剰余金合計		3,373,848
剰余金合計		13,513,338



資 本 合 計

108,613,178

負 債 資 本 合 計

192,884,640

## 令和2年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～30年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20年
ダム使用权	55年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として98,864千円を支給することとなったため、退職給付引当金98,864千円を取り崩した。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 4 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。
千葉地区 工業用水道事業	千葉市、市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。

セグメント区分	事業の内容
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸、千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市、木更津市、佐倉市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市、君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産 セグメント負債	27,178,681 9,342,799	27,552,707 16,979,190	11,281,163 3,288,984	30,034,154 11,874,518	76,527,617 38,413,560	19,839,521 4,262,922	470,797 109,489	192,884,640 84,271,462
その他の項目 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	436,175	△ 440,345	△ 304,324	607,808	△ 1,676,685	△ 5,927	3,150	△ 1,380,148

千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			49,632,518 <sup>千円</sup>	
	1 医 業 収 益		37,255,463	
		1 入 院 収 益	23,234,032	入院患者医業収益
		2 外 来 収 益	13,362,969	外来患者医業収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	658,462	文書料収益等
	2 医 業 外 収 益		12,377,055	
		1 国 庫 補 助 金	74,395	臨床研修費補助金等
		2 負 担 金 交 付 金	10,509,194	一般会計負担金
		3 患 者 外 給 食 収 益	20,477	職員等給食収益
		4 研 究 受 託 収 益	433,764	治験収益等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	982,405	繰延収益の収益化
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	356,820	公舎貸付料等

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			51,063,225	
	1 医 業 費 用		49,925,538	
		1 給 与 費	25,706,300	職員給与費
		2 材 料 費	11,921,800	医療用材料費
		3 経 費	7,572,348	委託料・修繕費・光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	4,005,538	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	80,525	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	198,811	職員研修費等
		7 長期前払消費税勘定償却	440,216	控除対象外消費税償却
	2 医 業 外 費 用		1,137,687	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	378,837	企業債利息等
		2 患者外給食材料費	16,382	職員等給食材料費
		3 受 託 研 究 費	314,826	治験費用等
		4 消 費 税	31,173	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 雜 損 失	<small>千円</small> 396,469	診療報酬査定減等

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 5,370,653	
	1 企 業 債		3,863,000	
		1 企 業 債	3,863,000	建設改良に要する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		1,507,653	
		1 他 会 計 負 担 金	1,507,653	一般会計負担金



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 6,401,341	
	1 建 設 改 良 費		4,206,096	
		1 建 物 取 得 費	3,167,034	建物整備費
		2 器 械 及 び 備 品 取 得 費	822,209	医療機器整備費
		3 改 良 費	216,853	建設改良事業に要する事務費
	2 企 業 債 償 還 金		2,195,245	
		1 企 業 債 償 還 金	2,195,245	企業債の元金償還金

## 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
医業収入	36,429,093
給与費支出	△ 25,047,749
医療材料等の仕入支出	△ 11,921,800
委託費支出	△ 4,617,709
設備関係費支出	△ 431,647
一般会計からの繰入による収入	10,509,194
運営費補助金収入	74,395
その他の業務活動による収入	811,061
その他の業務活動による支出	△ 4,362,035
小計	1,442,803
利息の支払額	△ 378,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,944,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,944,267
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	3,863,000
企業債の償還による支出	△ 2,195,245
一般会計からの繰入による収入	1,507,653

財務活動によるキャッシュ・フロー	3,175,408
資金増減額	1,295,107
資金期首残高	1,741,344
資金期末残高	<u>3,036,451</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1 人	2,202 人 (29)	3,447,446 千円	7,992,844 千円		10,495,543 千円	21,935,833 千円	4,274,080 千円	26,209,913 千円
前 年 度	1	2,164 (30)	3,106,587	8,914,669		11,115,741	23,136,997	3,815,383	26,952,380
比 較		38 (△1)	340,859	△921,825		△620,198	△1,201,164	458,697	△742,467

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 958,615	千円 90,119	千円 753,296	千円 173,851	千円 281,482	千円 179,712	千円 500,221
	前 年 度	964,838	93,968	758,398	173,654	282,685	153,539	508,071
	比 較	△6,223	△3,849	△5,102	197	△1,203	26,173	△7,850

時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
千円 1,516,922	千円 20,375	千円 44,549	千円 4,295,287	千円 215,311	千円 3,627	千円 1,462,176
1,706,236	25,737	32,128	4,466,783	207,500	2,605	1,739,599
△189,314	△5,362	12,421	△171,496	7,811	1,022	△277,423

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当			計
本 年 度	1 人	2,202 人		7,944,428 千円		10,079,555 千円	18,023,983 千円	3,830,300 千円	21,854,283 千円
前 年 度	1 人	( 30) 2,164 人		8,867,563 千円		10,693,214 千円	19,560,777 千円	3,373,239 千円	22,934,016 千円
比 較		(△1) 38		△923,135		△613,659	△1,536,794	457,061	△1,079,733

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 954,141	千円 90,119	千円 753,296	千円 173,851	千円 279,274	千円 179,712	千円 500,221
	前 年 度	960,498	93,968	758,398	173,654	280,285	153,539	508,071
	比 較	△6,357	△3,849	△5,102	197	△1,011	26,173	△7,850

時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
千円 1,514,380	千円 20,375	千円 44,549	千円 3,888,523	千円 215,311	千円 3,627	千円 1,462,176
1,702,738	25,737	32,128	4,054,494	207,500	2,605	1,739,599
△188,358	△5,362	12,421	△165,971	7,811	1,022	△277,423

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	人	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			3,447,446	48,416		415,988	3,911,850	443,780	4,355,630
前 年 度		( )	3,106,587	47,106		422,527	3,576,220	442,144	4,018,364
比 較		( )	340,859	1,310		△6,539	335,630	1,636	337,266

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,474	千円	千円	千円	千円 2,208	千円	千円
	前 年 度	4,340				2,400		
	比 較	134				△192		

時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
千円 2,542	千円	千円	千円 406,764	千円	千円	千円
3,498			412,289			
△956			△5,525			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△921,825 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	105,957 <sup>千円</sup>		平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△1,027,782		
手 当	△620,198	制度改正に伴う増減分	△50,330	期末勤勉手当	△50,330
		その他の増減分	△569,868		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和2年9月1日現在	平均給料月額（円）	535,303	316,205	319,793	363,250	298,308
	平均給与月額（円）	1,277,491	413,106	432,213	478,040	395,208
	平均年齢（歳）	48	40	39	43	39
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	538,595	315,504	325,161	357,525	300,280
	平均給与月額（円）	1,290,626	415,039	439,540	484,279	402,662
	平均年齢（歳）	48	40	40	42	40

#### (2) 初任給

区	分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高	校	卒	円 156,400	円 155,700	円 154,900	
大	学	卒	274,500	194,700	220,700	205,500

区	分	一般会計の制度				
		医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高	校	卒	円 156,400	円 155,700	円 154,900	
大	学	卒	274,500	194,700	220,700	205,500

(3) 級別職員数

区 分	企業医療職（一）		企業医療職（二）		企業医療職（三）		企業研究職		企業行政職		企業技能労務職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和2年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %	( ) 1 人	( ) 0.6 %	( ) 人	( ) %
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	7 級	( )	( )	( ) 1	( ) 0.3	( ) 2	( ) 0.1	( )	( )	( ) 10	( ) 5.7	( )	( )
	6 級	( )	( )	( 2) 83	( 25.0) 23.1	( ) 4	( ) 0.3	( )	( )	( ) 10	( ) 5.7	( )	( )
	5 級	( )	( )	( 6) 44	( 75.0) 12.2	( ) 115	( ) 8.4	( )	( )	( ) 28	( ) 15.9	( )	( )
	4 級	( ) 59	( ) 24.1	( ) 60	( ) 16.7	( 2) 625	( 11.8) 45.7	( 1) 3	( 100.0) 25.0	( ) 18	( ) 10.2	( 3)	( 100.0)
	3 級	( ) 117	( ) 47.7	( ) 38	( ) 10.6	( 13) 116	( 76.4) 8.5	( ) 7	( ) 58.3	( ) 43	( ) 24.4	( )	( )
	2 級	( ) 62	( ) 25.3	( ) 117	( ) 32.6	( 2) 506	( 11.8) 37.0	( ) 2	( ) 16.7	( ) 28	( ) 15.9	( )	( )
	1 級	( ) 7	( ) 2.9	( ) 16	( ) 4.5	( )	( )	( )	( )	( ) 37	( ) 21.0	( )	( )
	計	( ) 245	( ) 100.0	( 8) 359	( 100.0) 100.0	( 17) 1,368	( 100.0) 100.0	( 1) 12	( 100.0) 100.0	( ) 176	( ) 100.0	( 3)	( 100.0)
令和元年9月1日現在	9 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 2	( ) 1.1	( )	( )
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 0.6	( )	( )
	7 級	( )	( )	( ) 1	( ) 0.3	( ) 2	( ) 0.2	( )	( )	( ) 10	( ) 5.6	( )	( )
	6 級	( )	( )	( 2) 88	( 22.2) 25.1	( ) 4	( ) 0.3	( )	( )	( ) 10	( ) 5.6	( )	( )
	5 級	( )	( )	( 7) 35	( 77.8) 10.0	( ) 126	( ) 9.8	( )	( )	( ) 30	( ) 17.0	( ) 1	( ) 50.0
	4 級	( ) 65	( ) 26.8	( ) 54	( ) 15.4	( 2) 591	( 12.5) 45.9	( 1) 3	( 100.0) 25.0	( ) 20	( ) 11.3	( 4) 1	( 100.0) 50.0
	3 級	( ) 104	( ) 42.8	( ) 44	( ) 12.6	( 13) 128	( 81.3) 9.9	( ) 7	( ) 58.3	( ) 42	( ) 23.7	( )	( )
	2 級	( ) 61	( ) 25.1	( ) 101	( ) 28.9	( 1) 436	( 6.2) 33.9	( ) 2	( ) 16.7	( ) 23	( ) 13.0	( )	( )
	1 級	( ) 13	( ) 5.3	( ) 27	( ) 7.7	( )	( )	( )	( )	( ) 39	( ) 22.1	( )	( )
	計	( ) 243	( ) 100.0	( 9) 350	( 100.0) 100.0	( 16) 1,287	( 100.0) 100.0	( 1) 12	( 100.0) 100.0	( ) 177	( ) 100.0	( 4) 2	( 100.0) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 医 療 職 (一)	病 院 副 院 長 医 局 所 部 研 究 部 診 療 部 長 長 長 長 長 長 長 長	部 主 任 医 長 長	医 長	医 科 医 師 師

## (4) 昇 給

区 分		合 計	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,160	245	359	1,368	12	176		
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,938	194	300	1,268	11	165		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	34	6	1	20	1	6	
		2号給(人)	21	3	4	11		3	
		3号給(人)	11	3	2	6			
		4号給(人)	1,307	127	204	860	7	109	
		5号給(人)	565	55	89	371	3	47	
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
9号給(人)									
比 率 (B)/(A) (%)	89.7	79.2	83.6	92.7	91.7	93.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,071	243	350	1,287	12	177	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,860	198	297	1,190	11	164		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	42	10	4	17	1	10	
		2号給(人)	24	7	4	9		4	
		3号給(人)	9	2	3	3		1	
		4号給(人)	1,246	125	199	811	7	104	
		5号給(人)	539	54	87	350	3	45	
		6号給(人)							
		7号給(人)							
		8号給(人)							
9号給(人)									
比 率 (B)/(A) (%)	89.8	81.5	84.9	92.5	91.7	92.7			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率(%)	5.4	5.9	0.5	7.3	0.2	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和2年9月1日現在)	64.6	39.0	55.1	79.7	15.4	5.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	27,051	80,570	2,610	27,103	4,760	3,300
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当, 夜間特殊業務手当, 放射線取扱作業手当, 診療手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.225	月 (1.175) 2.225	月 (2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	



継続費についての前前年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額	当該年度支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									
					国庫補助金								企 業 債	そ の 他
1 資本的支出	2 建設改良費	(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	令和2年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
			令和3年度	3,099,000		2,912,000	187,000			3,099,000				
			令和4年度	13,467,000		12,895,000	572,000			13,467,000				
			令和5年度	4,867,000		4,867,000				4,867,000				
			計	21,433,000		20,674,000	759,000			21,433,000				

## 債務負担行為に関する調書

## 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
給食業務委託	令和3年度事業費 955,526千円以内		千円	令和3年度 } 令和5年度	千円 955,526	千円 955,526	千円	千円	千円
医事業務等委託	令和3年度事業費 878,310千円以内			令和3年度 } 令和4年度	878,310	878,310			
洗濯業務委託	令和3年度事業費 290,342千円以内			令和3年度 } 令和5年度	290,342	290,342			
患者用寝具賃借	令和3年度事業費 228,254千円以内			令和3年度 } 令和5年度	228,254	228,254			
病棟保育業務委託	令和3年度事業費 146,335千円以内			令和3年度 } 令和5年度	146,335	146,335			
院内保育運営業務委託	令和3年度事業費 51,956千円以内			令和3年度 } 令和5年度	51,956	2,902		49,054	
医療機器保守等委託	令和3年度事業費 33,660千円以内			令和3年度 } 令和4年度	33,660	33,660			
エレベーター保守業務委託	令和3年度事業費 20,470千円以内			令和3年度 } 令和5年度	20,470	20,470			
病院情報システム保守等委託	令和3年度事業費 12,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	12,000	12,000			
循環器病センター施設整備事業	令和3年度事業費 99,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	99,000		99,000		

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
医療機器保守等委託	平成28年度事業費 33,443千円以内	平成29年度 ～ 令和2年度	17,228 <sup>千円</sup>	令和3年度 ～ 令和4年度	8,701 <sup>千円</sup>	8,701 <sup>千円</sup>			
カーテン賃借	令和元年度事業費 16,592千円以内	令和2年度	4,092	令和3年度 ～ 令和5年度	12,276	12,276			
小児遠隔画像診断業務委託	令和2年度事業費 72,606千円以内			令和3年度 ～ 令和5年度	72,606	72,606			
院内保育運営業務委託	令和2年度事業費 128,568千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	128,596	4,636		123,960	
物品管理業務等委託	令和2年度事業費 713,344千円以内			令和3年度 ～ 令和4年度	674,748	674,748			
（仮称）千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	令和元年度事業費 335,000千円以内	令和2年度	235,333	令和3年度 ～ 令和4年度	61,140		60,000	760	380

## 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,531,298

ロ 建 物 80,086,754

減 価 償 却 累 計 額 △ 36,474,231 43,612,523

ハ 構 築 物 885,437

減 価 償 却 累 計 額 △ 782,276 103,161

ニ 器 械 備 品 18,463,741

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,142,560 8,321,181

ホ 車 両 50,215

減 価 償 却 累 計 額 △ 30,451 19,764

ヘ 建 設 仮 勘 定 5,838,160

ト その他有形固定資産 33,809

減 価 償 却 累 計 額 0 33,809

有 形 固 定 資 産 合 計 64,459,896

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

2,767

ロ その他無形固定資産

1,323,400

無形固定資産合計

1,326,167

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税

1,448,801

投資その他の合計

1,448,801

固定資産合計

67,234,864

2 流動資産

(1) 現金預金

3,036,451

(2) 未収金

3,924,490

貸倒引当金

△ 13,586

3,910,904

(3) 貯蔵品

527,074

(4) 前払費用

7

(5) 前払金

10,900

流動資産合計

7,485,336

資産合計

74,720,200

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		51,725,672	
(2) 他 会 計 借 入 金		4,500,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	5,975,424		
引 当 金 合 計		5,975,424	
固 定 負 債 合 計			62,201,096

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		2,666,148	
(2) 未 払 金		6,581,528	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	1,609,276		
ロ そ の 他 引 当 金	66,440		
引 当 金 合 計		1,675,716	
(4) そ の 他 流 動 負 債		255,376	
流 動 負 債 合 計			11,178,768

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	93,129
ロ 寄附金	134,220
ハ 補助金	258,918
ニ 他会計負担金	26,710,825
ホ その他資本剰余金	16,125

長期前受金合計

27,213,217

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 57,520
ロ 寄附金	△ 59,916
ハ 補助金	△ 80,690
ニ 他会計負担金	△ 21,997,631
ホ その他資本剰余金	△ 15,319

長期前受金収益化累計額合計

△ 22,211,076

繰延収益合計

5,002,141

負債合計

78,382,005

## 資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,179,724		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 31,179,724	
剰 余 金 合 計			△ 16,278,697
資 本 合 計			△ 3,661,805
負 債 資 本 合 計			74,720,200



## 令和3年度千葉県病院事業に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

##### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込み額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

### 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

県立6病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	救急医療 センター	精神科医療 センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	6,733,197	6,001,978	685,296	6,673,370	6,454,258	573,251	47,598,850	74,720,200
セグメント負債	21,022,860	3,308,791	710,383	5,663,211	8,283,395	3,736,630	35,656,734	78,382,004
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△2,412,636	136,780	△43,702	△261,423	△448,126	△227,409	5,840,517	2,584,001

## 3 リース取引の処理方法

## (1) リース取引の処理方法

イ リース総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) リース資産に係る経過措置

イ リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ 年度末における未経過リース料相当額 0千円

## 4 その他の注記

## (1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 医業収益

(1) 入院収益	19,171,834	
(2) 外来収益	10,762,668	
(3) その他医業収益	350,721	30,285,223

## 2 医業費用

(1) 給与費	26,841,038	
(2) 材料費	12,501,413	
(3) 経費	7,006,794	
(4) 減価償却費	2,218,730	
(5) 資産減耗費	495,409	
(6) 研究研修費	141,261	
(7) 長期前払消費税勘定償却	142,097	49,346,742

医業損失 19,061,519

## 3 医 業 外 収 益

(1) 国 庫 補 助 金	1,017,269		
(2) 負 担 金 交 付 金	12,411,234		
(3) 患 者 外 給 食 収 益	18,705		
(4) 研 究 受 託 収 益	370,621		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,203,478		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	508,582	15,529,889	
	<hr/>		

## 4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,434		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	15,088		
(3) 受 託 研 究 費	245,004		
(4) 雑 損 失	2,292,141	2,786,667	12,743,222
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経 常 損 失			6,318,297

## 5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	38,682		
(2) そ の 他 特 別 利 益	376,986	415,668	
	<hr/>		

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	50,700		
(2) その他特別損失	288,100	338,800	76,868
当年度純損失			6,241,429
前年度繰越欠損金			23,840,324
当年度未処理欠損金			30,081,753

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,531,298

ロ 建 物 77,207,632

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta 34,878,376$  42,329,256

ハ 構 築 物 885,437

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta 775,867$  109,570

ニ 器 械 備 品 19,051,019

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta 9,179,502$  9,871,517

ホ 車 両 50,215

減 価 償 却 累 計 額  $\Delta 25,541$  24,674

ヘ 建 設 仮 勘 定 2,808,468

ト その他有形固定資産 33,809

減 価 償 却 累 計 額 0 33,809

有 形 固 定 資 産 合 計 61,708,592

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

2,767

ロ その他無形固定資産

1,490,703

無形固定資産合計

1,493,470

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税

1,008,585

投資その他の合計

1,008,585

固定資産合計

64,210,647

2 流動資産

(1) 現金預金

1,741,344

(2) 未収金

4,980,220

貸倒引当金

△29,677

4,950,543

(3) 貯蔵品

527,074

(4) 前払費用

7

(5) 前払金

10,900

流動資産合計

7,229,868

資産合計

71,440,515

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		50,528,820	
(2) 他 会 計 借 入 金		4,500,000	
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	5,316,873		
引 当 金 合 計		5,316,873	
固 定 負 債 合 計			60,345,693

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		2,195,245	
(2) 未 払 金		5,092,676	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	1,593,753		
ロ そ の 他 引 当 金	66,440		
引 当 金 合 計		1,660,193	
(4) そ の 他 流 動 負 債		255,376	
流 動 負 債 合 計			9,203,490



5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	93,889
ロ 寄附金	137,700
ハ 補助金	258,918
ニ 他会計負担金	25,633,532
ホ その他資本剰余金	16,125

長期前受金合計

26,140,164

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△58,242
ロ 寄附金	△63,222
ハ 補助金	△80,690
ニ 他会計負担金	△21,467,525
ホ その他資本剰余金	△15,319

長期前受金収益化累計額合計

△21,684,998

繰延収益合計

4,455,166

負債合計

74,004,349

## 資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	30,081,753		
利 益 剰 余 金 合 計		△30,081,753	
剰 余 金 合 計			△15,180,726
資 本 合 計			△2,563,834
負 債 資 本 合 計			71,440,515

## 令和2年度千葉県病院事業に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

##### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込み額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

### 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

県立6病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	救急医療 センター	精神科医療 センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	6,804,652	5,473,098	699,801	6,104,415	7,182,132	2,250,661	42,925,756	71,440,515
セグメント負債	20,236,685	2,810,112	698,754	5,399,186	8,491,409	3,681,048	32,687,153	74,004,347
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△561,400	△77,492	△38,006	△81,225	△307,918	△138,539	32,893,975	31,689,395

## 3 リース取引の処理方法

## (1) リース取引の処理方法

イ リース総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) リース資産に係る経過措置

イ リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ 年度末における未経過リース料相当額 92,503千円

## 4 その他の注記

## (1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書

実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業収益	1 営業収益		10,694,338	
		1 土地分譲収益	9,191,558	幕張A地区, 京葉港地区等
		2 その他営業収益	173,315	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益		1,295,822	
		1 受取利息及び配当金	388,530	株式配当金等
		2 雑 収 益	907,292	土地使用料等
	3 特別利益		33,643	
		1 固定資産売却収益	33,643	
	2 土地貸付事業収益	1 営業収益		2,495,683
1 土地貸付収益			2,495,683	幕張A地区等
収益的収入合計			13,190,021	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業費用			千円 11,707,692	
	1 営業費用		11,550,783	
		1 土地分譲原価	3,461,209	幕張A地区, 京葉港地区等
		2 一般管理費	8,089,574	人件費, 物件費等
	2 営業外費用		156,908	
		1 消費税及び地方消費税	20,543	
		2 雑支出	136,365	所在市町村交付金
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	2 土地貸付事業費用			575,581
1 営業費用			575,581	
		1 一般管理費	38,983	物件費
		2 その他営業費用	536,598	所在市町村交付金
3 予備費		50,000		

	1 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
收 益 的 支 出 合 計			12,333,273	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			987,317	
	1 貸 付 金 収 入		902,500	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	902,500	工業用水道事業会計貸付金等
	2 固 定 資 産 売 却 収 入		77,500	
		1 土 地	77,500	
	3 関 連 収 入		7,317	
1 負 担 金		7,317		



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,216,057	
	1 固 定 資 産 取 得 費		15,126	
		1 車 両 運 搬 具	3,060	
		2 ソフトウェア取得費	10,260	
		3 リース債務支払額	1,806	
	2 投 資		3,000,000	
		1 出 資 金	3,000,000	工業用水道事業会計への出資金
	3 建 設 改 良 費		1,200,931	
		1 直 接 経 費	33,267	
		2 負 担 金	1,167,664	公益施設負担金

## 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	856,748
引当金の増減額	11,175
受取利息及び受取配当金	△ 388,530
土地分譲原価	3,461,209
減価償却費	216,173
資産減耗費	13,140
特別損失	1
未収金の増減額	△ 36,074
未払金の増減額	△ 10,915
その他流動負債の増減額	△ 659,255
小計	<u>3,463,672</u>
利息及び配当金の受取額	388,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,852,202</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の返還による収入	902,500
固定資産の売却による収入	77,500
負担金による収入	7,317
有形固定資産の取得による支出	△ 38,133
無形固定資産の取得による支出	△ 10,260
投資による支出	△ 3,000,000
流動負債の支払による支出	△ 1,167,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,228,740</u>

資 金 增 減 額	623,462
資 金 期 首 殘 高	<u>86,782,032</u>
資 金 期 末 殘 高	87,405,494

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 4)	人 120	千円 7,862	千円 464,256	千円 407,334	千円 879,452	千円 176,182	千円 1,055,634
前 年 度		( 5) 122	7,787	481,255	426,969	916,011	180,919	1,096,930
比 較		(△1) △2	75	△16,999	△19,635	△36,559	△4,737	△41,296

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	45,192	19,744	8,325	25,040	10,617	39,726	203,206
	前 年 度	47,033	18,950	10,319	26,148	11,418	41,102	215,047
	比 較	△1,841	794	△1,994	△1,108	△801	△1,376	△11,841

退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
54,987	497
56,944	8
△1,957	489

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 4)	人 120	千円	千円 464,256	千円 405,976	千円 870,232	千円 174,675	千円 1,044,907
前 年 度		( 5) 122		481,255	426,091	907,346	179,486	1,086,832
比 較		(△1) △2		△16,999	△20,115	△37,114	△4,811	△41,925

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 45,192	千円 19,744	千円 8,325	千円 25,040	千円 10,617	千円 39,726	千円 201,848
	前 年 度	47,033	18,950	10,319	26,148	11,418	41,102	214,169
	比 較	△1,841	794	△1,994	△1,108	△801	△1,376	△12,321

退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 54,987	千円 497
56,944	8
△1,957	489

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 人	一 般 職 人	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	( )	( )	7,862		1,358	9,220	1,507	10,727
前 年 度	( )	( )	7,787		878	8,665	1,433	10,098
比 較	( )	( )	75		480	555	74	629

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,358 <sup>千円</sup>
	前 年 度	878
	比 較	480

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	△16,999 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	5,562 <sup>千円</sup>			平均昇給率 1.26%	
		その他の増減分	△22,561				
手当	△19,635	制度改正に伴う増減分	△2,258	期末勤勉手当	△2,258		
		その他の増減分	△17,377				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年9月1日現在	平均給料月額（円）	317,993
	平均給与月額（円）	416,572
	平均年齢（歳）	42
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	316,648
	平均給与月額（円）	418,267
	平均年齢（歳）	41

#### (2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 154,900	円 154,900
大 学 卒		188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和2年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 4	( ) 3.3	( )	( )
	6 級	( ) 14	( ) 11.7	( )	( )
	5 級	( 2) 28	( 50.0) 23.3	( )	( )
	4 級	( 2) 12	( 50.0) 10.0	( )	( )
	3 級	( ) 24	( ) 20.0	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 17.5	( )	( )
	1 級	( ) 14	( ) 11.7	( )	( )
	計	( 4) 120	(100.0) 100.0	( )	( )
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.8	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	7 級	( ) 4	( ) 3.3	( )	( )
	6 級	( ) 13	( ) 10.7	( )	( )
	5 級	( 2) 32	( 40.0) 26.2	( )	( )
	4 級	( 3) 10	( 60.0) 8.2	( )	( )
	3 級	( ) 21	( ) 17.2	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 17.2	( )	( )
	1 級	( ) 18	( ) 14.8	( )	( )
	計	( 5) 122	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 主 幹	班 副 主 長 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	120	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	103	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	11
		2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	62
		5 号 給 (人)	26
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	85.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	13
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	65
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	91.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年9月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉作業等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.225	月 (1.175) 2.225	月 (2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
企業局本局新庁舎(仮称)建設工事実施設計業務委託	令和3年度事業費 70,000千円以内		千円	令和3年度 } 令和4年度	千円 70,000	千円	千円	千円 70,000
統合財務会計システム開発運用事業	令和3年度事業費 155,000千円以内			令和3年度 } 令和10年度	155,000			155,000

過年度議決済に係る分								
事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千葉ニュータウン関連公益的施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 } 令和2年度	千円 9,977,706	令和3年度 } 令和13年度	千円 4,690,642	千円	千円	千円 4,690,642
幕張新都心拡大地区新駅設置負担金	令和元年度事業費 2,119,000千円以内	令和元年度 } 令和2年度	226,662	令和3年度 } 令和6年度	1,892,338			1,892,338

# 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産		109,432,206	
(2) 無形固定資産		9,798	
(3) 投資その他の資産		250,018,338	
固定資産合計			359,460,342
2 完成資産			
(1) 土地分譲事業完成資産		50,885,171	
完成資産合計			50,885,171
3 流動資産			
(1) 現金及び預金		87,405,494	
(2) 未収金	84,680		
未収金貸倒引当金	△7,929	76,751	
(3) その他流動資産		2,244	
流動資産合計			87,484,489
資産合計			497,830,002

## 負債の部

## 4 固定負債

(1) 繰延割賦売却益	2,072,920	
(2) リース債務	13,764	
(3) 引当金	908,090	
(4) その他固定負債	2,507,628	
	<hr/>	
固定負債合計		5,502,402

## 5 流動負債

(1) リース債務	7,554	
(2) 未払金	43,829	
(3) 引当金	80,523	
(4) その他流動負債	2,887,548	
	<hr/>	
流動負債合計		3,019,454

## 6 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	9	
イ 工事負担金	7,317	
	<hr/>	
長期前受金合計		7,326
	<hr/>	
繰延収益合計		7,326
		<hr/>
負債合計		8,529,182

## 資 本 の 部

### 7 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

221,221,875

資 本 金 合 計

221,221,875

### 8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

84,171,225

利 益 剰 余 金 合 計

84,171,225

剰 余 金 合 計

84,171,225

### 9 評 価 差 額

(1) その他有価証券評価差額

183,907,720

評 価 差 額 合 計

183,907,720

資 本 合 計

489,300,820

負 債 資 本 合 計

497,830,002

## 令和3年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建物	21～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	5～10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 減価償却累計額に関する事項

- ・有形固定資産の減価償却累計額 3,386,774千円

### (2) 引当金の取崩し

- ・退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として43,829千円を支給することとなったため、退職給付引当金43,829千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は20,104千円、負債の額は22,095千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 令和2年度予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

## (1) 土地分譲事業収益

ア 土地分譲収益

13,997,681

イ その他営業収益

90,149

14,087,830

## (2) 土地貸付事業収益

ア 土地貸付収益

2,647,814

2,647,814

16,735,644

## 2 営業費用

## (1) 土地分譲事業費用

ア 土地分譲原価

10,724,561

イ 一般管理費

3,289,871

ウ 減価償却費

214,828

エ 資産減耗費

45,265

14,274,525

## (2) 土地貸付事業費用

ア 一般管理費

73

イ その他営業費用

535,865

535,938

14,810,463

営業利益

1,925,181



3 営業外収益

(1) 土地分譲事業収益

ア 受取利息及び配当金 474,642

イ 雑収益 1,136,621 1,611,263

(2) 土地貸付事業収益

ア 雑収益 7 7 1,611,270

4 営業外費用

(1) 土地分譲事業費用

ア 雑支出 300,233

イ 引当金繰入額 407 300,640 300,640 1,310,630

経常利益 3,235,811

5 特別利益

(1) 土地分譲事業収益

ア 過年度損益修正益 119 119 119

6 特別損失

(1) 土地分譲事業費用

ア その他特別損失	3,036	3,036		
(2) 土地貸付事業費用				
ア その他特別損失	4,046			
イ 減損損失	129,772	133,818	136,854	△136,735
当年度純利益				3,099,076
前年度繰越利益剰余金				80,215,401
当年度未処分利益剰余金				83,314,477

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産		111,880,494	
(2) 無形固定資産		471	
(3) 投資その他の資産		249,419,625	
固定資産合計		361,300,590	
2 完成資産			
(1) 土地分譲事業完成資産		51,688,641	
完成資産合計		51,688,641	
3 流動資産			
(1) 現金及び預金		86,782,032	
(2) 未収金	48,606		
未収金貸倒引当金	△7,929	40,677	
(3) その他流動資産		253	
流動資産合計		86,822,962	
資産合計		499,812,193	

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1)	繰 延 割 賦 売 却 益	3,108,571	
(2)	リ ー ス 債 務	840	
(3)	引 当 金	896,932	
(4)	そ の 他 固 定 負 債	3,509,470	
		7,515,813	
	固 定 負 債 合 計		7,515,813

### 5 流 動 負 債

(1)	リ ー ス 債 務	189	
(2)	未 払 金	54,744	
(3)	引 当 金	80,506	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	3,716,860	
		3,852,299	
	流 動 負 債 合 計		3,852,299

### 6 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	9	
	長 期 前 受 金 合 計	9	
	繰 延 収 益 合 計		9
	負 債 合 計		11,368,121

## 資 本 の 部

### 7 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

221,221,875

資 本 金 合 計

221,221,875

### 8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

83,314,477

利 益 剰 余 金 合 計

83,314,477

剰 余 金 合 計

83,314,477

### 9 評 価 差 額

(1) その他有価証券評価差額

183,907,720

評 価 差 額 合 計

183,907,720

資 本 合 計

488,444,072

負 債 資 本 合 計

499,812,193

## 令和2年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

##### ・主な耐用年数

建物	21～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	5～10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 減価償却累計額に関する事項

- ・有形固定資産の減価償却累計額 3,247,678千円

### (2) 引当金の取崩し

- ・退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として54,744千円を支給することとなったため、退職給付引当金54,744千円を取り崩した。

## 3 減損損失

### (1) 減損の兆候

令和2年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
千葉北部地区業務用地（貸付）	土地	白井市南山（1筆）

### (2) 減損損失の認識と測定

令和2年度において、以下の資産について減損損失を計上した。

用 途	種 類	場 所
千葉北部地区業務用地（貸付）	土地	白井市南山（1筆）

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額129,772千円を減損損失として計上した。





千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実 施 計 画  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			36,207,272 <sup>千円</sup>	
	1 営業収益		23,818,668	
		1 維持管理費負担金	23,641,074	市町からの負担金
		2 その他営業収益	177,594	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営業外収益		12,388,604	
		1 他会計負担金	20,000	特別会計造成土地管理事業会計からの負担金
		2 他会計補助金	332,273	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	12,026,358	長期前受金からの戻入
		4 雑収益	9,973	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 36,207,272	
	1 営業費用		35,523,987	
		1 管 渠 費	572,800	
		2 ポ ン プ 場 費	485,456	
		3 処 理 場 費	19,625,328	
		4 総 係 費	526,166	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	14,149,837	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	164,400	固定資産の除却費
	2 営業外費用		683,285	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	448,892	企業債の利息等
		2 消 費 税	234,393	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			7,376,877	
	1 国 庫 補 助 金		2,463,300	
		1 国 庫 補 助 金	2,463,300	
	2 企 業 債		1,503,700	
		1 企 業 債	1,503,700	
	3 建 設 費 負 担 金		1,277,764	
		1 建 設 費 負 担 金	1,277,764	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		2,132,113	
		1 他 会 計 補 助 金	2,132,113	一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			8,633,632	
	1 建 設 改 良 費		4,669,033	
		1 建 設 事 業 費	3,090,395	
		2 建 設 総 務 費	1,578,638	
	2 資 産 購 入 費		349,800	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	349,800	
	3 企 業 債 償 還 金		1,695,547	
		1 企 業 債 償 還 金	1,695,547	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		1,919,252	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,919,252	県債管理基金への積立金

# 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
減価償却費	14,149,837
固定資産除却費	164,400
引当金の増減額	123,742
長期前受金戻入額	△12,026,358
支払利息及び企業債取扱諸費	448,892
未払金の増減額	△419,089
前払金の増減額	1,117,246
小計	3,558,670
利息の支払額	△448,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,109,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△7,256,385
国庫補助金等による収入	4,918,595
建設費負担金による収入	1,161,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,186

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,503,700
企業債の償還による支出	△3,319,171
一般会計からの繰入による収入	1,908,696
県債管理基金への繰入による支出	△295,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,404
資金増減額	1,731,188
資金期首残高	6,807,127
資金期末残高	8,538,315

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人 ( )	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		118	4,474	455,513	414,681	874,668	223,228	1,097,896
前 年 度		( 4) 117	5,751	494,007	448,358	948,116	239,358	1,187,474
比 較		(△4) 1	△1,277	△38,494	△33,677	△73,448	△16,130	△89,578

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当
	本 年 度	千円 44,860	千円 17,040	千円 11,412	千円 20,751	千円 9,168	千円 546	千円 41,748
	前 年 度	44,314	17,254	12,496	22,391	10,044	430	43,243
	比 較	546	△214	△1,084	△1,640	△876	116	△1,495
期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当							
千円 268,548	千円 608							
297,531	655							
△28,983	△47							



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( )	人 118	千円	千円 455,513	千円 414,328	千円 869,841	千円 221,732	千円 1,091,573
前 年 度		( 4) 117		494,007	447,602	941,609	238,264	1,179,873
比 較		(△4) 1		△38,494	△33,274	△71,768	△16,532	△88,300

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,860	千円 17,040	千円 11,412	千円 20,751	千円 9,168	千円 546	千円 41,748
	前 年 度	44,314	17,254	12,496	22,391	10,044	430	43,243
	比 較	546	△214	△1,084	△1,640	△876	116	△1,495
期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当							
千円 268,195	千円 608							
296,775	655							
△28,580	△47							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 人 ( )	一 般 職 人 ( )	報 酬 千円	給 料 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度			4,474		353	4,827	1,496	6,323
前 年 度		( )	5,751		756	6,507	1,094	7,601
比 較		( )	△1,277		△403	△1,680	402	△1,278

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 353
	前 年 度	756
	比 較	△403

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	△38,494 <sup>千円</sup>	昇給に伴う増加分	5,582 <sup>千円</sup>				平均昇給率1.23%
		その他の増減分	△44,076				
手当	△33,677	制度改正に伴う増減分	△2,983	期末勤勉手当	△2,983		
		その他の増減分	△30,694				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
令和2年9月1日現在	平均給料月額（円）	324,881
	平均給与月額（円）	428,020
	平均年齢（歳）	42
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,261
	平均給与月額（円）	427,243
	平均年齢（歳）	43

#### (2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和2年9月1日現在	7 級	( ) 人	( ) %
	6 級	( ) 18	( ) 15.2
	5 級	( ) 33	( ) 28.0
	4 級	( ) 12	( ) 10.2
	3 級	( ) 21	( ) 17.8
	2 級	( ) 18	( ) 15.2
	1 級	( ) 12	( ) 10.2
	計	( ) 118	( ) 100.0
令和元年9月1日現在	7 級	( ) 4	( ) 3.4
	6 級	( ) 16	( ) 13.7
	5 級	( 2) 28	( 50.0) 23.9
	4 級	( 2) 16	( 50.0) 13.7
	3 級	( ) 20	( ) 17.1
	2 級	( ) 13	( ) 11.1
	1 級	( ) 20	( ) 17.1
	計	( 4) 117	(100.0) 100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## (4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	118	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	109	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	14
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	63
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	92.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	112	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	71
		5 号 給 (人)	31
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	95.7		



(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和2年9月1日現在)	33.9
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	13,650
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当 危険現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼流域下水道事業	令和3年度管理費 8,420,000千円以内		千円	令和3年度 } 令和7年度	千円 8,420,000	千円	千円	千円 8,420,000
印旛沼流域下水道事業	令和3年度建設費 332,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	332,000	178,000	77,000	77,000
手賀沼流域下水道事業	令和3年度建設費 447,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	447,000	297,532	75,000	74,468
江戸川流域下水道事業	令和3年度建設費 120,000千円以内			令和3年度 } 令和4年度	120,000	80,000	20,000	20,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼流域下水道事業	平成29年度管理費 9,977,000千円以内	平成30年度 } 令和2年度	千円 8,382,191	令和3年度 } 令和4年度	千円 4,472	千円	千円	千円 4,472
手賀沼流域下水道事業	平成29年度管理費 7,411,000千円以内	平成30年度 } 令和2年度	5,628,951	令和3年度 } 令和4年度	4,472			4,472
江戸川流域下水道事業	平成29年度管理費 117,000千円以内	平成30年度 } 令和2年度	99,168	令和3年度 } 令和4年度	4,472			4,472
印旛沼流域下水道事業	令和2年度管理費 16,960,000千円以内			令和3年度 } 令和7年度	16,960,000			16,960,000
手賀沼流域下水道事業	令和2年度管理費 7,067,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	7,067,000			7,067,000
江戸川流域下水道事業	令和2年度建設費 1,672,000千円以内			令和3年度 } 令和5年度	1,672,000	1,114,062	279,400	278,538

## 令和3年度予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地			62,238,911
-------	--	--	------------

ロ 建 物		45,529,952	
-------	--	------------	--

建物減価償却累計額	△3,038,596		42,491,356
-----------	------------	--	------------

ハ 構 築 物		245,924,589	
---------	--	-------------	--

構築物減価償却累計額	△18,179,269		227,745,320
------------	-------------	--	-------------

ニ 機 械 及 び 装 置		41,317,064	
---------------	--	------------	--

機械及び装置減価償却累計額	△1,893,660		39,423,404
---------------	------------	--	------------

ホ 車 両 運 搬 具		2,808	
-------------	--	-------	--

車両運搬具減価償却累計額	△934		1,874
--------------	------	--	-------

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		128,209	
-------------------	--	---------	--

工具器具及び備品減価償却累計額	△35,229		92,980
-----------------	---------	--	--------

ト 建 設 仮 勘 定			3,648,192
-------------	--	--	-----------

有形固定資産合計			375,642,037
----------	--	--	-------------

(2) 無形固定資産

イ 地上権 1,130

ロ ソフトウェア 20,828

ハ 施設利用権 3,415

無形固定資産合計 25,373

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 15,000

ロ 県債管理基金 7,259,652

投資その他の資産合計 7,274,652

固定資産合計 382,942,062

2 流動資産

(1) 現金預金 8,538,315

(2) 未収金 30,677

(3) 前払金 1,147,754

(4) その他流動資産

イ 県債管理基金 1,492,377

その他流動負債合計 1,492,377

流 動 資 産 合 計

11,209,123

資 産 合 計

394,151,185

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

45,971,469

固 定 負 債 合 計

45,971,469

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

3,177,397

(2) 未 払 金

4,904,958

(3) 前 受 金

211,053

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

160,195

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

130,315

引 当 金 合 計

290,510

(5) そ の 他 流 動 負 債

103

流 動 負 債 合 計

8,584,021

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

175,665,769

国庫補助金収益化累計額

△11,231,839

164,433,930

ロ 他会計補助金

36,753,023

他会計補助金収益化累計額

△2,446,634

34,306,389

ハ 建設費負担金

71,789,184

建設費負担金収益化累計額

△4,688,748

67,100,436

ニ 受贈財産評価額

2,963,535

受贈財産評価額収益化累計額

△129,990

2,833,545

繰延収益合計

268,674,300

負債合計

323,229,790

資 本 の 部

6 資本金

24,591,813

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金

33,118,813

口 建設費負担金	12,439,761		
ハ 受贈財産評価額	<u>771,008</u>		
資本剰余金合計		<u>46,329,582</u>	
剰余金合計			<u>46,329,582</u>
資本合計			<u>70,921,395</u>
負債資本合計			<u><u>394,151,185</u></u>



## 令和3年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,796,284千円である。

## (2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

当該年度の積立額1,919,252千円と、満期を迎え償還する額2,882,000千円は一致するものではない。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

## 4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 令和2年度予定損益計算書

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 維持管理費負担金	19,868,092	
(2) その他営業収益	248,593	20,116,685
	<hr/>	

## 2 営業費用

(1) 管路費	517,881	
(2) ポンプ場費	208,296	
(3) 処理場費	16,371,954	
(4) 総係費	482,191	
(5) 減価償却費	13,949,837	
(6) 資産減耗費	95,500	
(7) その他営業費用	4,000	31,629,659
	<hr/>	

営業損失 11,512,974

## 3 営業外収益

(1) 他 会 計 補 助 金	352,393		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,668,853		
(3) 雑 収 益	8,903	12,030,149	
	<hr/>		
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	487,717	487,717	11,542,432
経 常 利 益	<hr/>	<hr/>	<hr/> 29,458
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	113,198	113,198	
	<hr/>		
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	142,656	142,656	△29,458
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<hr/> 0 <hr/>

# 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		61,362,563
ロ 建 物	45,527,221	
建物減価償却累計額	△1,526,128	44,001,093
ハ 構 築 物	241,222,907	
構築物減価償却累計額	△8,801,786	232,421,121
ニ 機 械 及 び 装 置	43,475,638	
機械及び装置減価償却累計額	△1,781,699	41,693,939
ホ 車 両 運 搬 具	2,808	
車両運搬具減価償却累計額	△467	2,341
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,008	
工具器具及び備品減価償却累計額	△18,314	103,694
ト 建 設 仮 勘 定		3,108,195
有形固定資産合計		382,692,946

## (2) 無形固定資産

イ 地上権	1,130
-------	-------

ロ ソフトウェア	27,771
----------	--------

ハ 施設利用権	3,415
---------	-------

無形固定資産合計	32,316
----------	--------

## (3) 投資その他の資産

イ 出資金	15,000
-------	--------

ロ 県債管理基金	6,898,400
----------	-----------

投資その他の資産合計	6,913,400
------------	-----------

固定資産合計	389,638,662
--------	-------------

## 2 流動資産

(1) 現金預金	6,807,127
----------	-----------

(2) 未収金	30,677
---------	--------

(3) 前払金	2,265,000
---------	-----------

(4) その他流動資産	
-------------	--

イ 県債管理基金	1,558,000
----------	-----------

その他流動負債合計	1,558,000
-----------	-----------

流動資産合計  
資産合計

10,660,804

400,299,466

### 負債の部

#### 3 固定負債

(1) 企業債

47,710,793

固定負債合計

47,710,793

#### 4 流動負債

(1) 企業債

3,253,544

(2) 未払金

5,324,047

(3) 前受金

1,048,985

(4) 引当金

イ 賞与引当金

92,311

ロ 法定福利引当金

74,457

引当金合計

166,768

(5) その他流動負債

103

流動負債合計

9,793,447

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 国庫補助金

173,247,701

国庫補助金収益化累計額

△6,138,849

167,108,852

ロ 他会計補助金

35,014,252

他会計補助金収益化累計額

△1,216,616

33,797,636

ハ 建設費負担金

70,384,435

建設費負担金収益化累計額

△2,336,780

68,047,655

ニ 受贈財産評価額

2,986,296

受贈財産評価額収益化累計額

△66,608

2,919,688

繰延収益合計

271,873,831

負債合計

329,378,071

## 資 本 の 部

## 6 資本金

24,591,813

## 7 剰余金

## (1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金

33,118,813

ロ 建設費負担金

12,439,761



ハ 受贈財産評価額

771,008

資本剰余金合計

46,329,582

剰余金合計

46,329,582

資本合計

70,921,395

負債資本合計

400,299,466

## 令和2年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～20年
工具器具及び備品	2～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,855,929千円である。

### (2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

当該年度の積立額1,926,224千円と、満期を迎え償還する額3,181,300千円は一致するものではない。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

## 4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

